

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表  
《平成24年度 第3四半期》

目 次

1	地産地消・地産外商戦略の推進	
(1)	地産地消の徹底	1
(2)	「ものづくりの地産地消」の促進	5
(3)	食品加工の推進	9
(4)	地産外商の推進	13
	（関西地区）	19
	（中部地区）	21
2	新エネルギーを産業振興に生かす	23
3	産学官連携による力強い産業の礎を築く	27
4	中山間地域の暮らしを支える産業づくり	33
5	産業人材の育成・確保	37

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略の展開】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略の展開		
(1) 地産地消の徹底		
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進  ◆「野菜で元気店」の取組を拡充した飲食店等との交流の場を強化し、県産食材の消費拡大活動への支援 ◆高知の食文化を継承する人材の発掘及び活用 ◆「おいしい風土こうちサポーター」のネットワーク構築及びサポーター活動の充実強化を図る  県産食材を活用する飲食店「野菜で元気店PLUS」の登録を継続しHP等で情報発信し、認定を再スタートする。地域の食材を活用し食文化を伝える「土佐の料理传承人」、地産地消の実践者である「おいしい風土こうちサポーター」の活動を発信するとともに、消費者との交流の場を設けることにより地産地消の徹底につなげる。  ◆特産農畜産物の食農教育 ・本県の特産農畜産物13品目(土佐和牛・土佐はちきん地鶏、土佐ジロー、豚、メロン、土佐茶、土佐文旦、新高梨、四方竹、小夏、ユズ、花き、園芸品目)について、小学生を対象に、生産者等による「出前授業」を実施 ◆高知野菜大好ききっ子表彰事業による食育の推進と高知野菜の消費拡大 ・高知野菜を活用した「高知のお野菜大好きメニュー」を小学生から募集し、美味しく食べられるメニューを表彰する。  ◆高知市中央卸売市場等と連携した消費拡大対策の展開 ◆食文化の情報発信  【目的】 県産水産物の消費の拡大を図る。 【概要】 ・親子料理教室の開催 ・小・中学生を対象とした食育活動の実施	○パンフレットの配付やイベント活動により県民の関心が向上した ◆新たな店舗へのPR ◆店舗間の情報交換の場づくり ◆高知の食材をPR及び高知の文化を継承する人材の活用 ○サポーター登録数が増加し、地産地消が推進することができた ◆サポーターの登録数(598)は増加傾向にあるが、横の繋がり強化し、活動を活性化させる必要がある  ○特産農畜産物の学校給食への食材提供 ・認知度の向上 ○特産農畜産物の出前授業 ・子どもたちが、生産者の苦労やこだわりを知ることで農畜産物への思いが構築された。 ・生産者が出前授業に参加し子どもたちと接することで、生産意欲の向上に繋がった。 ◆特産農畜産物やその生産方法の認知度が低いため、出前授業を継続的に実施し、県下で広く実施できるよう、未実施市町村の掘り起こしを行う。 ○小学生が考えた、高知野菜を活用したメニューを表彰 ・子どもたちが自分でメニューを考案することで、より高知野菜への意識が高まった。 ◆高知の基幹園芸品目目苦手な子どもが多い。  ○料理教室などが県民に一定認知され、消費者が求める魚の旬・料理方法等の情報を発信する仕組みや漁業等に接する機会を提供する仕組みが整備された。しかし、消費者の食生活の多様化等による魚離れを食い止めるには至っておらず、継続した取組が必要である  ◆消費者への効果的な情報発信 ◆水産物の生産から流通に関わる関係者の連携と主体的なPR活動等の展開	○野菜で元気店PLUSへの勧誘を中心に県内事業者のサポーターへの参加を促進。 ○野菜で元気店PLUSの募集(9/13~10/31) ○土佐の料理传承人の募集を実施(9/24~11/22) ○野菜で元気店PLUSスタンパリーの開催(12/1~2/28)  ○出前授業の実施 [6月]5品目:15件の出前授業を9市町村:14校で実施 [7月]4品目:11件の出前授業を9市町村:10校で実施 [9月]4品目:4件の出前授業を2市:4校で実施 [10月]5品目:8件の出前授業を6市町村:7校で実施 [11月]10品目:25件の出前授業を12市町村:24校で実施 [12月]6品目:10件の出前授業を7市町:10校で実施  ○「高知のお野菜大好きメニュー」応募締切(応募メニュー5点)、審査
2 地域産品の販路拡大を支援  ◆業務筋(外食、中食、学校給食等)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援 ◆直販所を地域の活性化の拠点にする取組みへの支援  業務筋等に対する生産・出荷・情報発信ができる体制づくりをサポートしつつ、直販所の販路を拡大する取り組みをすすめる事で、地域の活性化の拠点となることを目指す。  ◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(1/2) 地域産品商談会の開催  県内の地域産品販路拡大のため、県内量販店を中心とした販売事業者に対する商談会を開催する。  ◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(2/2) カタログギフトの作成  高知県産品のみで構成する結婚式、披露宴等の引出物のギフトカタログを作成し、販売することで県産品の販売拡大を図る。	○業務筋への商品供給に向けた、直販所内での生産者への情報伝達システムが構築でき、業務筋のニーズに対する基盤整備が進んだ。 ○システムの導入により在庫情報をメールで知らせることが可能になるなど、店側からのより積極的な商品・作付管理を行う基盤ができた。 ○講習会やアドバイザー派遣により店舗情報発信力強化(プログラム開設・アドバイザー派遣による店づくり)や運営強化が進んだ。 ◆多くの直販所がデータ(販売実績や入荷情報など)に基づき経営されるのではなく、出荷者任せで場所貸しである。 ◆直販所が地域活性化の拠点となる為の支援(加工商品開発、店づくりアドバイザー、安全・安心の為の講習会)  ○民間金融機関と連携した商談会を開催することで県内事業者の県内外での販路開拓・販売拡大につながった。また、事業者とのネットワークづくりに繋がった。  ◆県外の販売事業者を含む多数の参加により外商活動につながったが、よりターゲットを絞って県内での販売拡大を目指す事業へのサポートが手薄となった。	・農林水産物直販所「安心係」養成講習会の開催(7/23四万十市 7/26高知市 7/30奈半利町) ・農林水産物直販所観光資源活用研修会の開催(9/10 AM南国市39名 PM幡多33名) ・農林水産物加工商品アドバイザーの派遣  ・出展事業者の募集(6月) ・商談会の実施(7月:2回開催)  ・カタログ掲載商品の募集(6月) ・カタログギフト「結」の完成(43社57商品掲載)

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○おいしい風土こうちサポーターの登録 (23年度末:598名→24.12月末:609名) ○おいしい風土こうちサポーター地産地消のぼり旗配布 (大168、小57、うち新規設置:大55、小28) ○「野菜で元気店PLUS」の登録(H23申請分→38店舗) (H24申請分→10店舗 計 48店舗) ○土佐の料理伝承人の選定:3団体(計59団体)</p>		<p>○野菜で元気店等、地産地消に取り組む加盟店が増加 (70→100店舗) ○地域食材や食文化の継承に関する意識の向上 (56団体・個人→90団体・個人) ○サポーター間の連携が強まり、県民との協働による地産地消が徹底</p>
<p>○出前授業の実施 [6月]「ジュニア博士」認定証を524名に交付 ・土佐和牛(2校:40名)、土佐シロー(4校:185名)、 メロン(5校:236名)、小夏(3校:45名)、花き(1校:18名) [7月]「ジュニア博士」認定証を339名に交付 ・はちきん地鶏(1校:14名)、豚(3校:54名)、メロン(5校:244名)、 園芸品目(2校:27名) [9月]「ジュニア博士」認定証を302名に交付 ・土佐和牛(1校:89名)、土佐シロー(1校:34名)、豚(1校:87名)、 花き(1校:92名) [10月]「ジュニア博士」認定証を355名に交付 ・土佐和牛(1校:14名)、土佐シロー(1校:54名)、 土佐茶(1校:83名)、花き(2校:126名)、園芸品目(3校:78名) [11月]「ジュニア博士」認定証を1,028名に交付 ・土佐和牛(3校:189名)、土佐シロー(1校:16名)、 はちきん地鶏(1校:12名)、メロン(3校:105名)、 土佐茶(4校:74名)、新高梨(5校:254名)、四方竹(2校:89名)、 ゆず(2校:48名)、花き(1校:167名)、園芸品目(3校:75名) [12月]「ジュニア博士」認定証を689名に交付 ・土佐和牛(2校:132名)、はちきん地鶏(1校:79名)、 メロン(1校:160名)、土佐茶(4校:159名)、ゆず(1校:118名)、 花き(1校:21名) ○「高知のお野菜大好きメニュー」 ・受賞メニュー(5点)の決定:大賞・優秀賞・アイデア賞・努力賞(2点)</p>	<p>○出前授業 ・授業は、基本的に1時限目を学習、2時限目を試食等の実習として実施しているが、学校外部の講師による授業は、子ども達には刺激的で学習意欲に高いものがある。また、生産方法を理解し、素材の味を経験することで、地域特産物に対する理解を深めている。 ・講師を依頼した生産者は、子ども達の質問に答えたり、試食の感想を聞くことで、生産意欲の向上に繋がっている。 ○園芸品目の苦手な子ども達が多い中、「高知のお野菜大好きメニュー」を自分選で考案することにより、高知野菜への意識を高めることができた。</p>	<p>◆地域特産物への理解が深まり、子どもから親に話をする ことで、家庭での消費も増える。 ジュニア博士の育成 H23末:5,969人→H27末:18,000人 ◆高知野菜の家庭や学校給食での活用により、高知野菜をよく食べる子どもたちが増える。 ○高知のお野菜大好きメニュー</p>
<p>○親子料理教室の開催(8/4、10/6、11/10、12/1の4回) ・4回で35組87名参加を得て魚料理の魅力を伝えることができた。 ○カツオのたたき体験学習の実施(7/14、8/5、9/14、10/11の4回) ・4回で328名の参加を得て、「土佐のたたき」の魅力を伝えることができた。</p>		<p>◆水産物の生産・流通・消費に関わる関係者間で消費拡大に向けた連携体制が整備されている。 ◆料理教室などが県民等に認知されている。</p>
<p>・農林水産物直販所「安心係」養成講習会実施 参加者 四万十市会場28名 高知市会場100名 奈半利会場11名 ・農林水産物直販所観光資源活用研修会 参加者 南国市会場39名 幡多会場33名 ・農林水産物加工商品アドバイザー派遣(8事業者、派遣回数:延14回) ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣(5事業者、派遣回数:5回)</p>		<p>◆直販所販売額80億円キープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上</p>
<p>・商談会参加出展者 60社、買い手側22社 ・商談回数 399回</p>	<p>商談会を通じた成約件数:26事業者がのべ68商品を成約。販売額約380万円(10月アンケート結果)</p>	<p>地域産品の販売拡大(サポーター登録全店舗に地産地消コーナーが設置)と消費者の地産地消の意識の向上</p>
<p>・カタログギフト「結」を9月28日から販売開始(1万部販売)</p>	<p>平成24年12月27日現在 販売部数857部(3,257千円) カタログ取扱い店31店(ホテル25店 代理店6店)</p>	<p>県産品カタログが積極的に活用される。</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針 施策		
	<b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組を継続し、地域産品の売上の増加を図る ・地産地消・地産外商促進事業 ・中心商店街支援事業 ・コミュニティ事業	○高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外商の促進につながった。 ○おかみさん市の拡充により、地域産品の販路拡大へとつながった。  ◆アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ◆アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR ◆おかみさん市の出店者の増加を図る	・県内産品の掘り起こし ・コミュニティ講座の開催 ・運営形態の見直し
<b>3 木材に関する地産地消</b>			
	◆公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大 県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事に県産材を率先して利用するとともに、市町村や団体が整備する小・中学校への木製品の導入や県産材を利用した施設整備等に対して支援し、県産材利用を広く県民にアピールする。	○平成21年度 木材使用量 4,808m3 木製型枠の使用率 98.9% 工用資材の木製品の使用率 84.9% ◆今後もより一層の木造・木質化を進めるために、県の率先利用と市町村の方針策定を進め、木を使う仕組みや意識の強化を図りながら、県産材利用の実効性を高めていくことが必要。	・木の香るまちづくり推進事業のPR開始 ・各市町村に対して、市町村方針の策定依頼 ・H23公共事業・公共施設への県産材利用状況及びH24以降の利用計画取りまとめを依頼 ・木の香るまちづくり推進事業2次募集開始、ラジオでのPR等 ・市町村方針策定のため個別訪問での依頼、策定状況調査(9月上旬) ・県産材利用推進本部幹事会及び本部会の開催 ・県産材地域利用推進会議の順次開催 ・木の香るまちづくり推進事業を様々な講習会等でPR ・市町村方針策定のため個別訪問等での依頼、策定状況調査(12月上旬)
	◆不造住宅に関する情報発信の強化 ◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 高知県木材普及推進協会が行っている木造住宅の情報発信事業について、多くの住宅関連企業が参加する仕組みや事業の実施を通じて、その強化を図るとともに、県と連携した形での木造住宅フェアを開催し、木や木造住宅の普及促進に繋げる。 また、県の定めた建設基準に適合し、県産材を構造材に50%(事業により70%)以上使用した住宅に対して助成を行い木造住宅の普及を促進する。	○戸建て住宅の木造率が全国平均に近づいた。 ◆3年間の取り組みで、戸建て住宅の木造率の全国平均との差は詰まってきたものの、まだ追いついていない。	・「うちの木の住まいづくり助成事業の広報(建築士会報)」 ・木造住宅フェア開催の開催に向けた実行委員会の開催(3回) ・「健康・省エネシンポジウムIN高知」の開催(1回) ・「健康と居住環境との関係性から長寿社会を考える有識者懇談会」への参加(1回) ・(計画段階進行中)市町村による「うち健康・省エネ宅設計指針2011」に沿った公的住宅整備の実施(2町) ・木造住宅の推進について国に対し政策提言を行う(9/13) ・木造住宅フェアの実施(10/13,14) ・健康と居住環境から高知の長寿社会と地域活性化を考える有識者懇談会の開催(10/10、12/5)
<b>4 食材の安定供給体制の構築を支援</b>			
	◆地場産物活用ネットワーク会議の開催による、関係者間の情報共有の充実及び食材の安定供給体制の構築への支援 ◆学校給食用レシビ集の活用による、地場産物を使った学校給食や食育の実施 ◆学校給食の供給体制の拡大支援 ◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施 ◆JAや量販店、地域の生産者等と連携した食育・食農教育等の実施 ◆高知県の地場産物学習教材の活用  学校給食の地場産物の利用促進を支援 学校において、地域生産者等と連携し、学校給食への地場産物の活用を図るためのネットワークづくりや、食育の推進及び安全・安心な学校給食の普及充実を図る。	○地場産物活用のためのネットワーク会議の開催等により、生産者や流通関係者の学校給食への理解が深まり、活用の割合が増加 ○四季の献立、高知県の基幹11品目を使った料理100品のレシビ、地場産物の加工品を使った献立、参考資料として高知県の海でとれる魚、血幹料理、高知県の自慢の食材、園芸農作物の出荷時期及び主な産地を掲載した「レシビ集」を作成し、献立の作成や食育に活用できた。(学校給食での活用:約8割) ○食育・食農教育等の体験学習の実施 田植えや稲刈りなどを体験したことのない児童生徒が、米作り体験や野菜や果物の栽培収穫体験により、地域の産業に対する理解を深めることができた。 ◆食材の安定供給体制の構築が必要 ◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施が必要	・地場産物の学校給食への活用、レシビ集や地場産物学習教材を使っての食育の推進(各種研修会、連絡協議会等 10回約410名) ・高知県学校給食会「学校給食における地場産物の活用促進事業」開催指導部会へ参加(3回) ・地場産物活用ネットワーク会議学校給食部会の開催(栄養教諭等10名参加)
<b>5 地場産物の給食への利用促進を支援</b>			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">上記に記載</div>	
<b>6 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援</b>			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">上記に記載</div>	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・3年目の売上(2/19~12/10)  108,751,820円(1日当り売上目標額 350千円)  目標達成率 105.1%</p>		<p>◆県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている</p> <p>◆販売目標額:184,300千円</p>
<p>・木の音るまちづくり推進事業の一次募集で40団体(46施設)に対して交付決定を行った。  ・木の音るまちづくり推進事業で2次募集までを行い、47団体(58施設)に対して交付決定を行った。  ・2-4半期で9市町村が市町村方針を作成し、作成済み市町村が15となった。  ・3-4半期で12市町村が市町村方針を作成し、作成済み市町村が27となった。</p>	<p>公共的施設での木質化や、教育施設への木製品の導入が図られている。</p>	<p>◆公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている。  ◆県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている。</p>
<p>・9月末現在のここの木の住まいづくり助成事業への申込み状況  申込み件数370戸(予算戸数410戸 進捗率90%)  ・ここの健康・省エネ住宅設計指針2011が普及しつつある(配布部数:約350部、平成23年度県補助事業による印刷部数:400部)  ・木造住宅フェアの出展企業・団体数 61社  入場者数 12,000人</p>	<p>本年11月までの戸建て木造住宅の木造率が全国平均を上回っている。  全国97.1% 高知県98.4%</p>	<p>戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている。</p>
<p>・地場産物を学校給食へ活用するための支援の相談や問い合わせが増加  ・関係団体の地場産物を利用した学校給食食材開発への支援  ・地場産物活用ネットワーク会議学校給食部会</p>	<p>・地場産物活用ネットワーク会議学校給食部会の開催や、学校給食地場産物活用食材開発への支援、地場産物活用学校給食メニュー開発コンテストの開催の支援等を通じ、各地域相互の取組の情報交換ができ、今後の意欲的な活動につながっている。</p>	<p>◆学校給食の食材として地場産物を安定的に供給する体制が構築されることで、地場産物の利用拡大につながる。  ・地場産物活用状況の調査  平成21年9月~22年7月  44.9% → 50%  (食品数ベース)</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略の展開】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
地産地消・地産外商戦略の展開		
(2)「ものづくりの地産地消」の促進		
1. 事業者間のマッチング支援機能の強化		
◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出 平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でのものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。	○総合窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが蓄積することで、事業者間のマッチングが進んだ。 ○情報フローの構築により、県内における受発注生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。 ◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし ◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について関係機関への徹底	・ものづくり地産地消センターの体制強化(3名体制→5名体制) ・ものづくり総合技術展の開催(11/29-12/1)
◆県内食品加工業と産地とのマッチング 農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。	○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。 ◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。	・産地現況調査回数:12回 ・加工ニーズヒアリング企業数:13企業 ・専門家ヒアリング人数:5人 ・産地(素材)と加工企業のマッチング(提案)回数:16回
◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等) 農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用に着目し積極的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。 ①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。 ②農産加工品等のブランドアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニター調査を実施し、改善につなげる。 ③産地と加工企業との出合いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。 ◆農業者等の商品開発ノウハウの向上 ◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化	○6次産業化推進パンフレットの作成 ○関係会議、研修会等における啓発活動 ○6次産業化推進研修会の開催(5.28~5.31 参加者:324名) ○6次産業化担当者研修会の開催(9.6 普及指導員15名、JA1名、地域センター1名) ○6次産業化キャラバンの開催による啓発(6次産業化サポートセンターと連携)(11.16安芸農振センター 11.20須崎農振センター、中央農振センター 11.21中央東農振センター 11.26幡豆農振センター 参加者:43名) ○6次産業化情報共有会議の開催(12.18 参加者:60名) ○6次産業化担当者研修会の開催(12.19 普及指導員14名、産業振興センター2名)
◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 生産者や加工事業者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進	○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた ◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進	◆事業者間のマッチング ・水産加工業交流促進協議会の開催(2回)
◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた。 ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 284(内訳:食品120、天然素材69、環境58、健康福祉39) ○個別支援を行った企業 51社(継続)うち、個別支援アドバイザー派遣数 23社(43回)
◆クリエイター見本市の開催によるマッチング機会の創出 ・見本市へのクリエイター、企業双方の参加を促進し、ビジネスマッチング力の強化を図る。 ・高知コンテンツコンテストの優秀者に首都圏での見本市に出展してもらうとともに、そこで得られた成果を報告してもらう。 ・著作権に関する意識・知識向上のため見本市に合わせて著作権セミナーを開催する。	○実態調査における県内クリエイターの希望として、行政による事業者とのマッチングの場の提供が繋がったことから見本市を開催。ネットワーク構築の場として有効であるとともに一部で商談も実施され、今後のビジネスマッチングへの可能性を上げた。 ◆具体的な商談成立の実現	・高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト(第1回締切分)を実施 ・コンテンツビジネス起業研究会会員募集 ・第3回高知コンテンツコンテスト実施 ・高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト(最終締切分)を実施 ・県内クリエイター見本市開催 ・著作権セミナー開催
◆南海地震への備えと運動させた防災関連産業の地産地消・外商の推進 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出して「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と運動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。		【防災関連産業交流会を中心に企業と市町村等とのネットワークづくり】 ○防災関連産業交流会の開催(4/27、11/30) 2回 【防災分野のものづくりの促進(地産段階)】 ○ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)事業(応募:17件) 第1次(4/26~5/23、応募:6件) 第2次(7/9~7/27、応募:8件) 第3次(10/19~11/16 応募:3件) 【県内での広報・販路開拓の支援(地産段階)】 ○防災フェスタや避難訓練等の会場(県内16ヶ所)に「防災製品展示コーナー」を設置 ○防災カタログ「KOCHI防災関連製品GUIDE」の作成・増刷(4,000部) ○公的調達への推進に向けた市町村説明(県内3ブロック・個別訪問) 【県外への販路拡大の支援(外商段階)】*高知県ブースを設置 ・第17回地域防災防犯展(6/7~8:インテックス大阪) ・中小企業総合展2012(10/10~10/12:東京ビッグサイト) ・危機管理産業展2012(10/17~10/19:東京ビッグサイト)

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・ものづくり地産地消センター相談件数:313件(12月末現在) ・ものづくり総合技術展への出展事業数:103社・団体 (うち食品ゾーン:22社・団体) ・ものづくり総合技術展への来場者数:15,200人 (11/29:4,600人、11/30:3,600人、12/1:7,000人)</p> <p>(出展者アンケートより) ・満足度は、「非常に満足」「満足」が90% ・次回の参加希望は、「参加する」が77% (来場者アンケートより) ・「ものづくりの地産地消」の理解は、「十分できた」「できた」が94%</p>	<p>・ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:83件(開設～12/26現在) ・ものづくり総合技術展商談:220件(12/12現在)</p>	<p>◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。 ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年</p>
<p>・素材をマッチングした加工企業において具体的な商品試作に取り組む事例が生まれている。</p>		<p>◆食品製造業出荷額800億円(10%UP)</p>
<p>○普及指導員研修において、商品をPRしていく手法として「食のテキスト」作成に取り組んでいる。農業者、関係機関と協議しながら作成が始まっている。</p>	<p>○県内11品目の食のテキストが作成される。</p>	<p>6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p>
<p>○研究会 ・開催回数 26回 ・参加者数 336社(421名) ○事業化プラン認定件数 13件(食品5、天然素材4、環境4)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・販売金額 2億円(H24.9) ・新規雇用 9人(H24.9)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27) ・新規雇用 110人(H24～H27)</p>
<p>・ソーシャルゲーム企画は19作品の応募があり、ゲーム開発企業2社が仮入賞作品の企画を基にゲーム事業概要書を作成した。しかし、売れるゲームになる見込みが弱く、入賞作はなし。 ・コンテンツビジネス起業研究会のソーシャル分野に5社、その他コンテンツ分野に8社が参加することとなった。 ・平成23年度高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト第2回入賞作のゲーム完成、サービス開始。 ・コンテンツコンテストに50作品の応募があり、特別優秀賞1、優秀賞1、TSUTAYA賞1、奨励賞3作品を選定。 ・ソーシャルゲーム企画は、154作品の応募があった。 ・県内クリエイター見本市には参加事業者25団体42名、出展クリエイター23事業者が参加した。 ・著作権セミナーを90名が受講した。</p>	<p>・平成23年度入賞3作品についてゲーム開発が実現し、昨年度の第1作に引き続き2作目がサービス開始となるなど、ソーシャルゲーム産業創出の土台づくりの第1歩となった。 第2作目は、平成24年12月末現在会員13万人、月商1,000万円を達成している。</p>	<p>◆新たなコンテンツ産業の創出、クラスター(産業集積)化の土台づくりの進展 ◆外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化 ◆首都圏等での商談成立などによるクリエイターの収入増 ◆一定収益となるソーシャルゲームの開発・運用により、開発から次ゲームへの投資へとつながる産業創出サイクルの構築 ◆県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円(6社が年2～3作品開発、1作品の月売上が1,000万円) ◆クリエイターの収入増、クリエイターのレベルの底上げ</p>
<p>【防災関連産業交流会を中心に企業と市町村等とのネットワークづくり】 ○第1回交流会に、企業や市町村など220人が参加。県内34社による63製品を展示情報交流。第2回交流会では18社によるプレゼンを実施【防災分野のものづくりの促進(地産段階)】 ○ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の採択(11件) 第1次:5件、第2次:5件、第3次:1件 ○上記補助金を活用した防災製品を「ものづくり総合技術展」で展示PR【県内での広報・販路開拓の支援(地消段階)】 ○地域イベント等と連携した防災関連製品の展示を県内13市町村(19会場)で実施。延べ181社が市町村や企業・住民向けにPRし、自治体での導入が始まったほか、製品開発に向けた情報収集・商談も実施中 ○市町村から、公的関連制度(相互認定)の創設支援の要請あり【県外への販路拡大の支援(外商段階)】 ○県外見本市への出展希望者は41社あり28社(小間数21)を採択(2月開催の震災対策技術展を除けば21社が出展済)</p>	<p>【防災関連産業交流会を核に企業と市町村とのネットワークづくり】 ○防災関連産業交流会で得られたニーズ(市町村防災担当者の話)をもとにした製品の開発・改良が始動 【防災分野のものづくりの促進(地産段階)】 ○「防災枠」の補助金創設(H24～)で、製品開発等に拍車がかかり取り組みが活発化(9月補正で補助金増額) 【県内での広報・販路開拓の支援(地消段階)】 ○県内の展示会等で製品を見た市町村では、地域住民との協議も踏まえてメイドイン高知の導入がスタート ○市町村や住民から「実物を見たい」「設置済の場所を知りたい」という声が大きくなっており、購入に向けた検討も始動【県外への販路拡大の支援(外商段階)】 ○高知県ブースは注目を集めており、新規取引先の獲得や受注拡大の成果が顕現(成約:32件(21,419千円)代理店契約:5件、見積依頼:261件、商談件数:294件)</p>	<p>◆幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている ◆メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 20件(H24～H27) ・県内の全市町村への県内製品の導入件数 100%</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策		
	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	<b>2. 県内産業の技術力、商品開発力の向上への支援</b>		
	◆工業技術センター等が行う技術研修  機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材の育成(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)	○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた。また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した。  ◆技術支援員の分野の拡充 ◆企業ニーズに応じた技術指導アドバイザーの選定と指導内容及び企業へのアフターフォロー ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定と研修終了後のフォローアップなどきめ細やかな対応	・各種技術研修の開催 22コース、101日間 ・技術指導アドバイザー登録7名
	◆工業技術センター等が行う技術研修  技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。また、新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。	・かみわざひとづくり事業 ○製紙関連企業及び異業種企業からの参加が得られ、新たな取組が開始された。 ◆事業の周知と会員数の増加 ◆共同研究の創出 ◆異業種企業との連携 ◆分科会活動の進捗管理 ・技術指導アドバイザー ○企業の要望に沿ったアドバイザーが派遣され、企業の問題点を明確化するとともに、業務環境改善に向けての取組みがなされた。 ◆指導企業へのアフターフォロー ◆事業の周知と要望の掘り起こし	・技術支援事業数:5事業 ・新規導入設備説明会:2回 ・食品包材分科会:5回 ・医療衛生分科会:4回 ・環境エコ分科会:2回 ・合同講演会:3回 ・技術指導アドバイザーによる技術指導:2回 ・紙産業技術初任者研修会:2回
	◆機械系の「ものづくりの地産地消」を支える製品開発力の強化  県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。	○ものづくり地産地消センターの設置により、マッチングを進めるための体制が整備された。 ○補助金を活用した製品が順次完成し、展示会出展等も契機となり、販路拡大の段階に入った。  ◆地域の課題を機械化によって解決するための異なるニーズの把握 ◆ものづくり技術展示会等を活用したマッチングの強化と販路拡大	【試作機の開発支援】 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金の事業(応募件数:33件) 第1次募集(4/28~5/23) 応募件数:13件 第2次募集(7/9~7/27) 応募件数:13件 第3次募集(10/19~11/16) 応募件数:7件
	◆県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持に繋げていくため、県内中小企業の設備投資を促進  現行の企業立地に対する補助制度に加え、新規雇用者数の要件を緩和した補助制度の創設		○中小企業設備投資促進事業費補助金を創設(H24~H26)  ○補助事業の周知 ・金融機関や支援機関に事前説明を実施 (信用保証協会融資説明会を計8回、各支援機関へ説明を計3回) ・補助事業に関する意見交換を実施 (関係課、金融機関、産業振興センター) ・利用希望アンケートにより事業PRを実施 (工業会及び製紙工業会会員向け) ・大規模な会合等で事業PRを実施 (成長分野研究会、工業会総会、製紙工業会総会等)
	<b>3. 県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発</b>		
	◆「ものづくりの地産地消」を加速する業種の誘致  県内で不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業の立地を推進する。	○企業立地促進要綱を改正し、全国トップクラスの助成内容とし、継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い、30件の企業立地を実現。  ◆民地も含めた工場用地等の確保 ◆人材及び労働力の確保 ◆オフィスビルの確保	・企業訪問等の実施 延565社(12/13現在) ・企業視察受入 3社
	<b>4. 「ものづくりの地産地消」から外商への展開支援</b>		
	◆ものづくり企業を対象にした県外での受注拡大の取組への支援を実施  ・ものづくり企業を対象に主要展示会への高知県ブースの設置並びに商談会の開催等を通じて、県外での受注拡大を図る。 ・県内で特色ある製品の外商について、積極的に県外でPRし、機械系ものづくり企業の販路開拓を支援する。	○見本市9カ所での高知県ブースの設置 成約金額207,633千円 ○商談会18回開催 成約金額378,486千円  ◆県内企業が行う県外での営業活動に対する支援の強化 ◆紙産業など機械金属系以外の分野を対象とした販路拡大支援 ◆商談会開催に向けて具体的な案件が見込まれる発注企業の開拓 ◆製造業ポータルサイト会員企業数の拡大及びサイトの周知	○見本市への高知県ブース設置 ・2012NEW環境展に出席(5/22~25東京ビッグサイト) ・地域防災防犯展に出席(6/7~8インテックス大阪) ・東京インターナショナルギフトショーに出席(9/5~7東京ビッグサイト) ・関西機械要素技術展(10/3~5 インテックス大阪) ・中小企業総合展(10/10~12 東京ビッグサイト) ・危機管理産業展(10/17~18 東京ビッグサイト) ・びわ湖環境ビジネスメッセ2012(10/24~26 滋賀県) ・メッセナゴヤ2011(11/7~10 ポートメッセなごや) ○商談会の開催 ・ミニ商談会を4回開催(高知市他2市) ・広域商談会に2回参加 ・ものづくり総合技術展にあわせて「ものづくり取引商談会in高知」を開催



<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種技術研修の開催 366名参加</li> <li>技術指導アドバイザー技術指導13回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1日溶接実習講習」を開催し、6月のJIS溶接技能者評価試験における講習受講者の合格率は80%(10人中8名合格)となり、高知県全体の平均67.6%より高い合格率を達成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,600人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規導入設備説明会参加者:46名</li> <li>食品包材分科会参加者:29名</li> <li>医療衛生分科会参加者:33名</li> <li>環境エコ分科会参加者:16名</li> <li>合同講演会参加者:43名</li> <li>技術指導アドバイザーによる技術指導対象者:2名</li> <li>紙産業技術初任者研修会参加者:36名 (製紙製紙関連企業に従事する初任者にとって必要な、紙及び不織布に関する基礎知識の習得が行われた。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>依頼試験から得られた知見をかみわざびとづくり事業を通じて企業に提供し、企業のニーズにより、来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,600人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> </ul>
<p>【試作機の開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくり地産地消推進事業費補助金」交付決定 (合計 25件)  第1次募集 採択件数:10件(うち防災枠 5件)  第2次募集 採択件数:10件(うち防災枠 5件)  第3次募集 採択件数:5件(うち防災枠 1件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した製品が完成し、地産地消の段階から地産外商に進んでいく製品も出始めた。  ・県内生産現場への導入(試験導入を含む):11事業  ・地産外商につながった案件:2事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内ニーズに対応した多くの製品が 県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している</li> <li>ものづくり補助金を活用した製品開発件数 40件(H24～H27)</li> </ul>
<p>○設備投資事業の実施</p> <p>10社(設備導入)に対し補助金の交付を決定  ※相談件数41件(H24.12.31時点、申請に至ったものから順次交付決定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内製造業において、10社が計756百万円の設備投資を行い、事業を継続・拡大することにより、新規雇用計12人の確保を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する  ・事業所当たりの設備投資額:  全国平均値の68%(香川県と同程度)  15百万円 → 28百万円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>工場等の新増設 計6件(新設2件、増設4件)  (製造業) 立地決定 3件(増設 3件)  (事務系) 立地決定 2件(新設 2件)  (その他) 立地決定 1件(増設 1件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規雇用 立上時:34人 フル操業時:57人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘致活動を通じて、企業立地が進む  ・新増設 40件(H24～H27)  ・製造品出荷額 360億円、新規雇用1,300人</li> </ul>
<p>○見本市への県内製造業者の出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2012NEW環境展・地球温暖化防止展(5/22～25東京ビッグサイト)9社出展</li> <li>地域防災防犯展(6/7～8インテックス大阪)8社出展</li> <li>東京インターナショナルギフトショー(9/5～7東京ビッグサイト)17社出展</li> <li>関西機械要素技術展(10/3～5 インテックス大阪)6社・1団体出展</li> <li>中小企業総合展(10/10～12 東京ビッグサイト)5社出展</li> <li>危機管理産業展(10/17～19 東京ビッグサイト)8社出展</li> <li>「びわ湖環境ビジネスメッセ2012(10/24～26 滋賀県)4社出展</li> <li>メッセナゴヤ(11/7～10 ポートメッセなごや)4社出展</li> </ul> <p>○商談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミニ商談会を4回開催(高知市他2市)発注企業4社、県内企業計24社参加</li> <li>広域商談会に2回参加 県内企業31社参加</li> <li>ものづくり総合技術展にあわせてものづくり取引商談会及び外商製品商談会を開催 発注企業計12社、県内企業33社参加</li> </ul>	<p>○見本市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成約69件(51,828千円)、代理店契約17件、試作依頼104件、見積依頼427件、商談中509件  &lt;H21～23出展分の増加額を含む成約金額:108,067千円&gt;</li> </ul> <p>○商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成約1件(950千円) 商談中4件  &lt;H21～23参加分の増加額を含む成約金額81,410千円&gt;</li> </ul> <p>○製造ポータルサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会員企業:122社(11月末現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会や見本市を活用した外商活動の活性化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている</li> <li>見本市・商談会開催件数 50回(H24～H27)</li> <li>受注金額 20億円(H24～H27)  (防災関連・ものづくりの地産地消含む)</li> </ul>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略の展開】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <構じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略の展開		
(3) 食品加工の推進		
1 地域加工の取組支援		
<p>◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援</p> <p>・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、食品加工の推進や地産外商に繋げていく</p>	<p>○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地域本部の体制のもと、地域アクションプランの取組ごとにより設置した実行支援チームによるサポートにより、地域の取組が雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた</p> <p>◆地域アクションプランの取組の地域への定着・拡大(産業総合補助金等を導入した事業の地域の産業として定着・拡大)</p> <p>◆各地域における新たな取組の創出</p>	<p>・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施</p> <p>・産業振興推進ふさと雇用事業費補助金(4/1、10/1開始事業) 87事業、交付決定505,399千円(地域AP分)(うち食品加工30件、189,848千円)</p> <p>・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施するため、定期的に地域本部会議を開催</p> <p>・県内3地域でのシンポジウムの開催</p> <p>・土佐の産業おこし参加プラン募集</p> <p>・産業総合補助金(ステップアップ含む) 採択件数 24件、金額223,208千円(うち食品加工10件、95,142千円)</p> <p>・包括協定を締結している金融機関との地域連絡会を開催し、金融機関各支店と地域本部の連携協力体制の構築を図った。</p> <p>・ものづくり総合技術展において、商品の展示・PRを実施</p>
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに伴った指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。</p> <p>◆多くの活用事例が生きて、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。</p> <p>◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。</p>	<p>・アドバイザー制度の要領改正の周知(4/16実施)</p> <p>・事業採択件数:46件</p> <p>・アドバイザー派遣状況:89回</p>
<p>◆雇用の安定に向けた活動を支援</p> <p>地域で活動する加工グループ等に経営的視点を導入し、その持続的な経営につながる支援を行う。</p>	<p>○漁村女性グループ等の交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催等による経営面や加工技術面での支援を実施した。それにより、儲けを実感し、経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、持続可能な活動への転換に一定寄与できた。</p> <p>◆持続可能な経営体質の確保</p> <p>◆雇用の場として魅力ある労働条件等の確保</p> <p>◆衛生管理面のレベルアップ</p>	<p>○各グループの実態調査</p> <p>・加工グループを訪問し、現状や課題等についての聞き取りを実施(5月～)</p> <p>・量販店のバイヤーに対し、店頭販売における条件等の聞き取りを実施。(9/19コープ職員、10/4サンシャインチェーン)</p> <p>・高知市内の量販店における店頭販売の条件等について情報提供を行った。(10/10城下町クラブ)</p>
2 産業化の取組支援		
(1) 生産に関する施策		
<p>◆地域資源の活用による付加価値化の取組を助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等)</p> <p>農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用を意識的に取組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。</p> <p>①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。</p> <p>②農産加工品等のブラッシュアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニタリング調査を実施し、改善につなげる。</p> <p>③産地と加工企業との出会いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)</p>	<p>○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取組に対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。</p> <p>◆農業者等の商品開発ノウハウの向上</p> <p>◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化</p>	<p>○6次産業化推進パンフレットの作成</p> <p>○関係会議、研修会等における啓発活動</p> <p>○6次産業化推進研修会の開催(5.28～5.31 参加者:324名)</p> <p>○6次産業化担当者研修会の開催(9.6 普及指導員15名、JA1名、地域センター1名)</p> <p>○6次産業化キャラバンの開催による啓発(6次産業化サポートセンターと連携)(11.16安芸農産センター、11.20須崎農産センター、中央西農産センター、11.21中央東農産センター、11.26多摩農産センター 参加者:43名)</p> <p>○6次産業化情報共有会議の開催(12.18 参加者:80名)</p> <p>○6次産業化担当者研修会の開催(12.19 普及指導員14名、産業振興センター2名)</p>
<p>◆事業化を軌道に乗せる活動への支援 前処理加工事業等の円滑な運営の支援</p> <p>◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 生産者や加工事業者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p> <p>◆漁業者による6次産業の創出 生産・加工・流通が一体となった新たな取組の掘り起こし、計画策定と円滑な実行を支援</p> <p>◆衛生管理の高度化を促進 県版HACCPの認証取得を視野に入れた衛生管理のレベルアップをハード・ソフト両面で支援</p>	<p>○地域の特性や事業者の事情に応じた前処理加工等の事業化(7ヶ所)が実現</p> <p>○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた</p> <p>○生産者による6次産業化の取組がスタート</p> <p>○衛生管理面のレベルアップが一定進展</p> <p>◆事業化した前処理加工等の円滑な運営</p> <p>◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進</p> <p>◆漁業者が主体となった生産・加工・流通の一体的な取組の促進</p> <p>◆県外等の取引に対応できる衛生管理体制の強化</p>	<p>☆漁業者による6次産業の創出</p> <p>・国の6次産業化法の認定を取得した2事業者の地域支援事業へ申請を支援</p> <p>・昨年度末の土佐佐賀くろしお工房の認定申請について、申請後の国からの問い合わせ等に対応</p> <p>・楠木鮮魚二に対して6次産業化の計画認定に向けた協議を開始(7/24、12/19)</p> <p>■事業者間のマッチング</p> <p>・水産加工業交流促進協議会の開催(2回)</p>
(2) 加工に関する施策		
<p>◆首都圏マーケットと連携した商品づくり</p> <p>マーケットの実需に基づいた商品づくりを支援するために、首都圏の複数の高品質スーパー(『パートナー店』)と連携し、消費者のニーズや売り場を見据えた「売れる」商品づくりの仕組みを構築する『マーケットイン型商品づくり支援事業』を実施。</p>	<p>○マーケットイン型商品づくりを支援 専門家のアドバイスを生かした新たな商品開発や販路開拓、商品PR方法などの実践手法を取得</p> <p>◆企業ニーズに対応したきめ細やかな支援ができたが、ニーズに基づいたアドバイスのためプロダクトアウト的になりがち。</p>	<p>・食品加工業支援事業委託契約(第1号) : 4,000,000円</p> <p>・食品加工業支援事業委託契約(第2号) : 2,000,000円</p> <p>・現地面談・審査会(高知市内):3回</p> <p>・現地訪問・面談審査(県内):2回</p> <p>・県内での商品サンプル審査会:4回</p> <p>・売り場の試食販売:随時実施</p>
<p>◆県内食品加工業と産地とのマッチング</p> <p>農産振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。</p>	<p>○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。</p> <p>◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。</p>	<p>・産地現況調査回数:12回</p> <p>・加工ニーズヒアリング企業数:13企業</p> <p>・専門家ヒアリング人数:5人</p> <p>・産地(素材)と加工企業のマッチング(提案)回数:16回</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・産業振興計画シンポジウムに3地域で344名の参加をいただき、第2期計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。  ・土佐の産業おこし参加プランに44件の応募</p>	<p>・産業振興推進総合支援事業補助金の活用等を通じて、シラスやゆず果汁など地域資源を活用した新たな加工施設の整備が進められた。  ・建設業や木材製品製作の異業種から新たに食品加工に挑戦する取り組みが出ている。</p>	<p>◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p>
<p>県内直販所や農業者を対象に行った、アドバイザーによる6次産業化に向けた研修会及び個別アドバイスを受け、地域資源を使った新たな商品開発の取り組みの検討が始まった。</p>	<p>これまで地域資源を使った新商品の開発についてアドバイザー制度を活用し、指導・助言を受けた事業主体で、以下の商品が開発された。  ・湖池川茶園…プレミアム茶畑ロール  ・土佐和紙工芸村…しょうが焼きそば  ・嶺北地域資源活用共有会館… 山菜料理3品。また、これについては地域内の4店舗(本山町1、大豊町1、土佐町2)で山菜料理の各店舗独自のメニューとして提供する取組に繋がった。</p>	<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>○各グループの実態調査  ・実態調査の結果、販路拡大や民間企業との取引の休止、商品開発などの課題が分かった  ・休止している民間企業との取引について、漁業指導所を通じて協議を実施したが、単価が折り合わず再開できなかった  ・高知市内直販所における店頭販売については、手数料等の条件が折り合わず、契約に至らなかった。</p>		<p>9グループ以上が活動を継続し、安定した雇用に貢献。</p>
<p>○普及指導員研修において、商品をPRしていく手法として「食のテキスト」作成に取り組んでいる。農業者、関係機関と協議しながら作成が進んでいる。</p>	<p>○県内11品目の食のテキストが作成される。</p>	<p>6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p>
<p>☆漁業者による6次産業の創出  ・土佐佐賀くろしお工房が6次産業化の認定を取得(5/31)  ・地域支援事業へ申請を行った四万十川下流漁協と沿岸まぐろはえ縄を営む企業に対し交付決定(8/31)</p>		<p>◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現  ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化  ◆県版HACCP認証を3つ以上の加工場が取得</p>
<p>・パートナー店3社による、県内事業者51社、180商品の商品評価、商品改良等の助言・提案を実施  ・パートナー店3社の売り場にて、延べ59社123商品をテスト販売し、消費者の声や販売データ等を収集中</p>	<p>・パートナー店からの助言・提案の結果、具体的な商品開発(改良)に繋がった支援案件が創出された(2社)。今後、パートナー店のニーズを反映したマーケットイン型の商品づくりに取り組む多数の企業を創出</p>	<p>◆食品製造業出荷額800億円(10%UP)</p>
<p>・素材をマッチングした加工企業において具体的な商品試作に取り組む事例が生まれている。</p>		<p>◆食品製造業出荷額800億円(10%UP)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈請じた手立てが数値的に見える形で示すこと〉
<p>戦略の柱 取組方針 施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出 平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でのものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。</p> <p>◆食品産業研究会における企業の事業化支援 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p> <p>◆工業技術センターが行う技術支援の充実 県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p> <p>◆工場の衛生管理の高度化を支援(1/2) 産業振興部等の他部署と連携し、両制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。</p> <p>◆工場の衛生管理の高度化を支援(2/2) 研修プログラムを参加者の知識に応じた研修を開催する。特に、参加者を品質管理担当者などに限定して開催する研修では、育成人材を中心にHACCP的な考え方に根差した生産管理の定着を目指すとともに、食品関連情報のネットワーク化を目指す。 食品表示関連法の管轄部署と連携してワンストップアドバイスを継続して行う。</p>	<p>○総合窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが累積することで、事業者間のマッチングが進んだ。 ○情報フローの構築により、県内における発注生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。</p> <p>◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし ◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について関係機関への徹底</p> <p>○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた。 ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</p> <p>○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった。 ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要。</p> <p>○食品衛生管理認証取得施設及び対象業種を予定以上に増やすことができ、併せて、食品高度衛生管理手法認定制度をスタートさせたこと等により、HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性に関する県内食品関連事業者の認識がより深まりつつある。 ◆HACCPシステムによる自主衛生管理のファーストステップとなる食品高度衛生管理手法認定制度の取得推進。</p> <p>○生産管理高度化研修により、基礎知識を習得し、個別調査と改善提案により、管理体制が改善された。 表示のアドバイスにより、適正表示の意識が高まった。</p> <p>◆引き続き生産管理高度化における基本の徹底と、信用の見える化に向けた中核的人材の育成及びその育成人材を中心とした食品関連事業者間の情報共有ネットワークの構築が必要。 食品表示適正化へ向けた継続した支援が必要。</p>	<p>・ものづくり地産地消センターの体制強化(3名体制→5名体制) ・ものづくり総合技術展の開催(11/29-12/1)</p> <p>○研究会 ・会員数 食品120 ○個別支援を行った企業 31社(継続) うち、個別支援アドバイザー派遣数 10社(18回)</p> <p>12/12現在 ・技術支援・相談等 714社、団体 2,212件 ・企業や大学等との共同研究 契約19件 ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ</p> <p>○地産地消外商課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 14回 ○認証取得希望施設等への助言・指導 16施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設への指導・助言 7施設 ○HACCP手法関連説明会 12回 ○HACCP手法現地研修 2回 ○食品衛生管理認証制度審議会の開催 2回 ○HACCP指名監視員養成講習会の開催 1回</p> <p>・食品表示適正化支援事業委託業務(8,180,004円以内) ・生産管理高度化研修委託業務(3,397,800円) ・研修の実施:12回(12月末時点) ・食品表示アシスタントの配置:1名</p>
<p>(3) 人材に関する施策</p> <p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p> <p>◆産学官連携による産業人材育成 産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。</p>	<p>○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。</p> <p>◆多くの活用事例が生かされ、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。</p> <p>○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施</p>	<p>・アドバイザー制度の要領改正の周知(4/16実施) ・事業採択件数:46件 ・アドバイザー派遣状況:89回</p> <p>・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーの開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)開講 ・受講生の意欲を引き出すため、有料講座を一部導入 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(8月)の開催 ・後期開講に向けた県広報やチラシ・パンフレット配布等による周知 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(後期)開講 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会の開催 ・「土佐経営塾」修了式の開催 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会の開催</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27)
<p>◆ものづくり地産地消センター相談件数:313件(12月末現在)</p> <p>◆ものづくり総合技術展への出展事業数:103社・団体 (うち食品ゾーン:22社・団体)</p> <p>◆ものづくり総合技術展への来場者数:15,200人 (11/29:4,600人、11/30:3,600人、12/1:7,000人)</p> <p>(出展者アンケートより)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>満足度は、「非常に満足」「満足」が90%</li> <li>次回の参加希望は、「参加する」が77%</li> </ul> <p>(来場者アンケートより)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくりの地産地消」の理解は、「十分できた」「できた」が94%</li> </ul>	<p>◆ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:83件(開設～12/26現在)</p> <p>◆ものづくり総合技術展商談:220件(12/12現在)</p>	<p>◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。</p> <p>◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年</p>
<p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数 9回</li> <li>参加者数 121社(160名)</li> </ul> <p>○事業化プラン認定件数 5件</p>	<p>食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組む多数の企業を創出</p>	<p>食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組む多数の企業を創出</p>
<p>12/12現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新商品開発、商品改良のための試作190件</li> <li>◆競争的資金の新規採択4テーマ</li> </ul>	<p>◆H24年度に商品化されたもの 19件(12/12現在)</p>	<p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加</p> <p>◆商品開発支援 30件</p>
<p>○地産地消外商課等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。</p> <p>○認証・認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、新規の認証・認定取得施設等を設定することができた。</p> <p>○新規認証対象業種の設定 1業種(合計:15業種)</p> <p>○新規認証取得施設 2施設(合計:17施設)</p> <p>○新規認定取得施設 1施設(合計:1施設)</p> <p>○HACCP指名監視員 4名(合計:34名)</p>	<p>認証制度について、対象業種、施設ともに予定どおり拡充することができた。また、認定制度についても新規認定された施設ができるなど、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を導入する県内施設は増加しており、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。</p>	<p>◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。</p> <p>◆食品衛生認証制度取得施設数:30施設</p> <p>◆食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:50施設</p>
<p>表示アドバイス(4月20件、5月36件、6月36件、7月37件、8月39件、9月30件、10月54件、11月41件、12月48件)</p> <p>生産管理高度化研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆高度衛生管理手法の導入(6/7高知:76人、6/8四万十:30人)</li> <li>◆経営者・品質管理責任者のための品質管理向上セミナー(7/5高知:63人)</li> <li>◆実践編(参加企業10社、参加者18人)(講義:①7/24、②8/20、③9/19、④10/15、⑤11/15、⑥12/13、10/16(優良事例視察研修:①10/16、②11/26)、(情報交換会:11/14)</li> <li>◆食品衛生管理の基本(8/2四万十:30人、8/3高知:81人)</li> <li>◆有害生物の管理と虫の同定(8/21高知:37人)</li> <li>◆食品表示作成と商品仕様書(8/28高知:83人、8/29四万十:18人)</li> <li>◆HACCP研修(講義)(演習)(9/13講義:38人、9/14-15演習:8人)</li> <li>◆微生物の基礎と簡易検査(11/8高知:31人)</li> </ul>		<p>衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p>
<p>今後、地産外商に取り組もうとする食品加工事業者が、アドバイザーから衛生管理の徹底について指導・助言を受けることにより、従業員「の衛生管理」に関する意識の向上や、オリジナルの衛生管理事項の制作につながった。</p>	<p>アドバイザー制度を活用して商品開発・販路開拓に関する知識・技術を習得した各農業振興センター普及課や農業改良普及所を通じて、管内の農家、組織にそのノウハウが活かされ、地域での新商品等の開発にもつながっている。</p>	<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>◆「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーに240名参加</p> <p>◆「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言</p> <p>◆「目指せ！ 弥太郎 商人塾」を21事業者が受講決定</p> <p>◆「農業創造セミナー(6次産業化)」を9グループが受講決定</p> <p>◆「土佐経営塾」を20名が受講決定</p> <p>◆「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加</p> <p>◆「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)を延べ1,000名以上が受講</p> <p>◆「目指せ！ 弥太郎 商人塾」中間報告会に19事業者が参加</p> <p>◆「土佐経営塾」を20名が修了</p> <p>◆「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会に9グループが参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成</p> <p>◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略の展開】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <横じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略の展開 (4)地産外商の推進		
1 総合的な支援		
<p>◆果産品の販売促進のため、産業界間で連携して支援</p> <p>地産外商戦略を推進するため、果産品を一体的に売り出すという視点から、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした外商活動や重点的な品目についての積極的なプロモーション活動を展開する</p> <p>◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援</p> <p>・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、食品加工の推進や地産外商に繋げていく</p>	<p>○高知県地産外商公社を設立し、産業界間で連携して果産品の販売を促進することにより、商品の開発・改良から流通・販売まで、トータルに果産品の販路開拓・販売拡大を支援する体制が構築された</p> <p>◆多様な販路の確保や、さらなる販売拡大に向け、継続的な支援体制の確保が必要</p> <p>◆より幅広い事業者にブラッシュアップ支援事業を活用していただくことが望ましい</p> <p>○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地域本部の体制のもと、地域アクションプランの取組みごとに設置した実行支援チームによるサポートにより、地域の取組みが雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた</p> <p>◆地域アクションプランの取組みの地域への定着・拡大(産業総合補助金等を導入した事業の地域の産業として定着、拡大)</p> <p>◆各地域における新たな取組みの創出</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:38回</p> <p>・商談会の開催・支援:7回</p> <p>・個別営業訪問:349件</p> <p>・仕入担当者の産地訪問等の支援:10社</p> <p>・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:65件</p> <p>・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:47事業者、133商品</p> <p>・ブラッシュアップ支援事業の活用事業者:8件</p> <p>・外商推進本部会議の開催:3回</p> <p>・「まるごと高知」キャラバンの開催:県内16カ所</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</p> <p>11月末時点</p>
2 商品の磨き上げを支援		
<p>◆「まるごと高知」の活用等によるテストマーケティング機会の提供や、首都圏の消費者やバイヤー等の情報のフィードバック充実による商品磨き上げの強化</p> <p>県内事業者への「まるごと高知」でのテストマーケティングの機会の提供や、外商活動を通じて収集した首都圏の消費者やバイヤー等の情報を県内の生産者・事業者へフィードバックするとともに、地産外商商品ブラッシュアップ支援事業により、テストマーケティング等の結果を踏まえて事業者が行う商品の改良等の取組みを支援する</p>	<p>○東京・銀座にアンテナショップ「まるごと高知」を設置し、県内事業者へテストマーケティング機会を提供するほか、外商活動を通じて収集した首都圏の消費者やバイヤー等の意見等の情報のフィードバックを実施することにより、首都圏をはじめとする県外市場にチャレンジする事業者が増加し、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりが進められている</p> <p>◆販路のステージが上がるのに比例して商品のさらなるレベルアップが求められており、フィードバックされた情報を活用した商品の磨き上げを強化する必要がある</p> <p>◆より幅広い事業者にブラッシュアップ支援事業を活用していただくことが望ましい</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:38回</p> <p>・商談会の開催・支援:7回</p> <p>・個別営業訪問:349件</p> <p>・仕入担当者の産地訪問等の支援:10社</p> <p>・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:65件</p> <p>・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:47事業者、133商品</p> <p>・ブラッシュアップ支援事業の活用事業者:8件</p> <p>・「まるごと高知」キャラバンの開催:県内16カ所</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</p> <p>11月末時点</p>
<p>◆地域資源を活用した商品をコンクール形式で発掘し、県内外での商品PRを行うとともに、商品に対する消費者情報等のフィードバックを行い、磨き上げ支援を強化</p> <p>地域資源を活用した商品を発掘する「土佐のいい物・おいしい物発見コンクール」を開催し、県内外への商品のPRを行うこと等により、魅力ある商品の磨き上げにつなげる</p>	<p>○県内外へ商品PRを行い、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進を図った。</p> <p>◆地域資源を活用した商品を発掘する機会と効果的な商品PRの確保</p> <p>◆消費者ニーズにあった商品づくりと更なる販売強化が必要</p>	<p>隔年実施のため平成24年度は開催なし                      事業名:土佐のいい物・おいしい物発見コンクール</p>
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関する事業者が抱える課題等に対して、それに伴った指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。</p> <p>◆多くの活用事例が生きており、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。</p> <p>◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。</p>	<p>・アドバイザー制度の要領改正の周知(4/16実施)</p> <p>・事業採択件数:46件</p> <p>・アドバイザー派遣状況:89回</p>
<p>◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援</p> <p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)</p> <p>◆試験研究機関と生産者等のマッチングの推進(1/3)</p> <p>◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3)</p> <p>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。</p> <p>・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。</p> <p>・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。</p>	<p>○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した</p> <p>◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている</p> <p>◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている</p>	<p>・共同研究契約等6件及び内容協議、研究推進</p> <p>・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流</p> <p>・新たな研究や技術支援課題についての協議</p> <p>・各種会議等への積極的な参加と情報交換</p> <p>・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討</p> <p>・各種資料や情報収集</p> <p>・企業や自治体との協議</p> <p>・海洋エネルギーや新エネルギー関連の情報収集</p> <p>・深層水とその商品についてのPR活動</p> <p>・様々な相手に対して深層水の講演活動(12月まで8回)</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)</p> <p>◆試験研究機関と生産者等のマッチングの推進(2/3)</p> <p>◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3)</p> <p>県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<p>○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった。</p> <p>◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分などところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>12/12現在</p> <p>・技術支援・相談等 714社、団体 2,212件</p> <p>・企業や大学等との共同研究 契約19件</p> <p>・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・ブラッシュアップ補助金を活用した磨き上げ:8件 (事業完了:1社)(12月末時点)</p>	<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:1,246件(定番採用:361件、短期採用:885件、 11月末時点)</p>	<p>◆商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまでトータルで県産品の販売支援が行われている</p>
<p>・産業振興計画シンポジウムに3地域で344名の参加をいただき、第2期計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。 ・土佐の産業おこし参加プランに44件の応募</p>	<p>・産業振興推進総合支援事業費補助金の活用等を通じて、シラスやゆず果汁の加工施設の整備、水産種苗施設の設置や製炭窯の増設など、外商拡大に向けた整備が進められた。 ・ゆず青果のフランス輸出や地域素材を活用した冷凍の海外向け販売促進など、海外展開を図る取り組みが出ている。</p>	<p>◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p>
<p>・ブラッシュアップ補助金を活用した磨き上げ:8件 (事業完了:1社)(12月末時点)</p>	<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:1,246件(定番採用:361件、短期採用:885件、 11月末時点)</p>	<p>◆商品の磨き上げに積極的に取り組む事業者が増加している(「まるごと高知」でのテストマーケティング商品120商品/年)</p>
		<p>◆コンクールへの応募商品が増加している (269商品→300商品)</p>
<p>針木製組合はアドバイザー事業での指導・助言を受け、産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用して、まるはりブランドを効果的に訴求していくための販促ツール等の整備を行うこととなった。</p>	<p>仁淀川流域茶産地振興協議会では、アドバイザー制度を活用して、二番茶を活用した紅茶の商品質安定化に取り組んだことで、品質のバラツキが少ない紅茶づくりができてくるなど、加工技術の習得などによる商品の磨き上げが進んでいる。</p>	<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・深層水利用研究が多方面に進展しつつある ・新たな研究シーズ発掘につながりつつある ・新たな研究課題提案につながる情報が得られた ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった ・深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった ・深層水や自然エネルギーを活用した研究や事業の情報収集ができた ・深層水を知らなかった人への理解度向上につながった</p>	<p>・新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した ・企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった ・他県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった ・12月までの視察、研修、協議等実施:94件、317名</p>	
<p>12/12現在 ・新商品開発、商品改良のための試作190件 ・競争的資金の新規採択 4テーマ</p>	<p>・H24年度に商品化されたもの 19件(12/12現在)</p>	

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策		
	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等のマッチングの推進(3/3)</li> <li>◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3)</li> </ul> <p>紙産業界の企業との連携強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。</p> <p>紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆工場の衛生管理の高度化を支援</li> </ul> <p>産業振興部等の他部署と連携し、両制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。</li> <li>○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。</li> <li>◆企業ニーズの把握</li> <li>◆センター研究成果の企業への技術移転</li> <li>◆産学官の連携体制強化</li> <li>◆研究費の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客員研究員による指導:1回</li> <li>・専門技術者による技術指導:8回</li> <li>・試験研究課題数:9課題</li> <li>・研究外部資金獲得に向けての提案課題数:2課題</li> <li>・開放試験設備利用研修:1回</li> </ul>
3 県産品の販路の拡大を支援			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「まるごと高知」を首都圏での外商活動の拠点とした、県内事業者の販路開拓・販売拡大の支援</li> </ul> <p>県内事業者による「まるごと高知」の積極的な活用促進を図るとともに、「まるごと高知」の物販・飲食機能の運営や外商活動を通じて、県産品の販路開拓・販売拡大を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県を総合的に売り出す営業拠点として、アンテナショップ「まるごと高知」を設置し、首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化することにより、県産品の多様な販路を確保し、販売が拡大している</li> <li>◆販売力不足による県外への販路確保ができていない小規模事業者が多いため、まるごと高知の活用をさらにPRする必要がある</li> <li>◆より幅広い事業者にブラッシュアップ支援事業を活用していただくことが望ましい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知フェアの開催・支援:38回</li> <li>・商談会の開催・支援:7回</li> <li>・個別営業訪問:349件</li> <li>・仕入担当者の産地訪問等の支援:10社</li> <li>・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:65件</li> <li>・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:47事業者、133商品</li> <li>・ブラッシュアップ支援事業の活用事業者:8件</li> <li>・「まるごと高知」キャラバンの開催:県内16カ所</li> <li>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆官民協働による効果的な物流の仕組みづくり</li> </ul> <p>物理的なハンディを克服するための効果的な物流の仕組みについて、官民協働で検討・構築していく</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外卸・量販店等への販路開拓・販売拡大は一定進んだ</li> <li>◆大都市から離れているという地理的なハンディ(物流コスト高、長リードタイム)を克服するため、新たな物流の仕組みの構築が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者との協議等(5回)</li> <li>・大手宅配事業者からのヒアリング等(2事業者のべ7回)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆官民協働による外商活動のさらなる展開(高知県食品外販協同組合の支援)</li> </ul> <p>県内外の百貨店・量販店へと商品販売をスムーズに行うために、高知県産品を取扱う事業者がまとまって組合として活動することを支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外の百貨店・百貨店への営業活動により、販路を開発した。開発した販路に対して、通常であれば煩雑な事務手続きのために商売が難しい様々な事業者の商品紹介を組合として一括して行うこともできた。</li> <li>◆商談相手(県外量販店・百貨店)の数をさらに増やすことでさらなる販路開拓につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知フェア等(11件)</li> <li>展示・商談会の開催、開催(8件)</li> <li>量販店への提案(62件)</li> <li>(11月末時点)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高知フェア等異なる県産品の認知度向上に向けた外商機会を展開し、県内事業者の販路開拓・販売拡大を支援・大型量販店との包括協定を生かした認知度向上の取組</li> </ul> <p>県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るため、量販店等と連携して高知フェアを開催する。また、量販店やコンビニとの包括協定を活用し、県産品の取り扱い拡大を図り、県内外において県産品の認知度向上を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知フェア等の開催により、一般消費者への高知県産品への情報発信が促進され、認知度が向上し、販売拡大につながっている。</li> <li>◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付く外商活動の展開が必要である。</li> <li>◆消費者ニーズの把握を継続的に実施し、県産品を効果的にPRする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知フェア等の開催(96回)</li> <li>・「まるごと高知」ギフトカタログ(春夏号)発行</li> <li>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(秋冬号)発行</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆全国的な展示商談会や見本市等への出展による相互のビジネスマッチングを推進することによる、外商機会の展開・強化</li> </ul> <p>地産外商公社、大阪事務所、名古屋事務所などによる小売店等との商談会や展示商談会(スーパーマーケットトレードショー、フードテックなど)へ高知県としてブースを出展し、県産品の販路拡大の機会を提供するための支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国的な展示商談会への出展により、県外事業者に対する高知県産品の情報発信が促進され、認知度が向上し、販路開拓につながっている。</li> <li>◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付く外商活動の展開が必要である。</li> <li>◆業務筋(外食・中食)等に対する新たな需要の掘り起こしを継続的に実施、PRする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会の開催・支援:14回</li> <li>・仕入担当者の産地訪問への支援:17回</li> <li>・「まるごと高知」店舗を利用した商談会:66回(11月末時点)</li> <li>・「まるごと高知」ギフトカタログ(春夏号)発行</li> <li>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(秋冬号)発行</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本県に優位性のある品目を中心にした海外への販路拡大</li> </ul> <p>海外事務所及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、商談会やフェアの開催等を通じて県内企業の貿易促進を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した</li> <li>○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進</li> <li>◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い</li> <li>◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期</li> <li>・台湾「裕毛屋」高知県産品の開催</li> <li>・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催</li> <li>第2四半期</li> <li>・上海四国4県合同商談会開催(7/30)</li> <li>・2012香港フードエキスポ(8/16~8/18)</li> <li>・安徽省農業産業化交易会(9/7~9/9)</li> <li>・上海ものづくり商談会(9/12~9/13)</li> </ul>



アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験件数:2,449件</li> <li>・試験設備使用件数:470件</li> <li>・技術相談件数:2,146件(不織布・加工課:524件、製紙技術課:1,257件、所長:365件)</li> <li>・新規導入設備に関する最新の技術情報を得た。</li> <li>・メルトブロー不織布製造装置に関する製造技術の習得やトラブル時の対応等実践的な技術指導を得た。</li> <li>・研究外部資金への提案結果:1課題採択</li> <li>・開放試験設備利用研修受講者:1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地産地消外商課等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。</li> <li>○認証・認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、新規の認証・認定取得施設等を設定することができた。</li> <li>○新規認証対象業種の設定 1業種(合計:15業種)</li> <li>○新規認証取得施設 2施設(合計:17施設)</li> <li>○新規認定取得施設 1施設(合計:1施設)</li> <li>○HACCP指名監視員 4名(合計:34名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証制度について、対象業種・施設ともに予定どおり拡充することができた。また、認定制度についても新規認定された施設がでるなど、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を導入する県内施設は増加しており、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。</li> <li>食品衛生認証制度取得施設数:30施設</li> <li>食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:50施設</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラッシュアップ補助金を活用した磨き上げ:8件(事業完了:1社)(12月末時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱件数の拡大 成約件数:1,246件(定番採用:361件、短期採用:885件、11月末時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大都市市場のニーズや様々な販路に対応した県産品が誕生するとともに、「まるごと高知」を拠点とした情報発信、外商活動により本県の認知度が向上し、販路が飛躍的に拡大している</li> <li>◆「まるごと高知」設置による経済波及効果(H27:25億円)</li> <li>◆情報発信の広告換算:25億円</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆官民協働での新たな物流の仕組みにより多くの県産品が効率的に首都圏等に輸送されている</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>展示・商談会の参加企業(52社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合をとおして取引を行うことで、県内で新たに発掘された商品が新たな口座開設手続きなしに、短期間で県外量販店等の店頭にならぶ体制ができる。</li> <li>組合の売上高(37,025千円)</li> <li>高知フェア等の売上高(計8,226千円)</li> <li>新規取引口座の開設(6件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知フェア等の開催を含めた各種のPR活動により、高知県及び県産品に対する認知度の向上や販売拡大につながるネットワークの形成などに寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>主な商談会への県内事業者の出展状況(県及び公社の開催・支援したもの)</li> <li>・フードテック出展事業者:10社</li> <li>・名古屋フードビジネスショー出展事業者:4社</li> <li>・まるごと高知 食の商談会出展事業者:41社</li> <li>・土佐の宴出展事業者:32社(予定)</li> <li>・スーパーマーケットトレードショー出展事業者:46社(予定)</li> <li>・フードテックジャパン出展事業者:20社(予定)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期</li> <li>・台湾「裕毛屋(台中)」高知果物産展の開催(県内企業11社が参加)</li> <li>・伊勢丹シンガポール四国フェア(県内企業8社、四国全体で24社が参加)</li> <li>第2四半期</li> <li>・上海四国4県合同商談会開催(県内企業1社が参加)</li> <li>・2012香港フードエキスポ(県内企業5社が参加)</li> <li>・安徽省農業産業化交易会(県内企業8社が参加)</li> <li>・上海ものづくり商談会(県内企業5社が参加)</li> <li>第3四半期</li> <li>・SIAL2012国際食品見本市への出展(県内企業2社が参加)</li> <li>・高知・全履南産物産展の開催(田内千鶴子氏生誕100周年事業(県内企業3社の商品を紹介))</li> <li>・台湾「微風広場」高知果物産展の開催(県内企業11社の商品が採用、うち7社が店頭販売)</li> <li>・友好提携港(INAP)会議インドネシア経済ミッション(県内企業13社が参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期</li> <li>・台湾「裕毛屋(台中)」高知果物産展の開催</li> <li>物産展終了後、裕毛屋において8アイテムが定番化された。また、第2回目の物産展の開催に繋がった。</li> <li>・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催</li> <li>四国4県の売上が過去最高を記録(前年対比7%増(県内企業は16%増)、四国及び高知県産品が認知されつつあると判断できる。</li> <li>第2四半期</li> <li>・4件の商談会等において、267件の商談があり、相手国のニーズ等を把握するとともに今後の販路開拓方法等について理解を深めた。</li> <li>第3四半期</li> <li>・見本市、物産展、経済ミッションの結果、販路開拓・拡大が進むとともに市場ニーズ等を把握。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆貿易に継続的に取り組む事業者(食品関係)が倍増している</li> <li>食料品輸出事業者(H23)25社→(H27)50社</li> <li>輸出額(H23)約1億円→(H27)2億円</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱	取組方針 施策	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <請じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
		項目名・事業概要(◆これからの対策)	
	◆貿易を担う人材育成の強化  ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 ・貿易人材育成研修②の開催 ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催 ・貿易記念日講演の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 ・ゆず輸出セミナー 第3四半期 ・海外現地研修をシンガポールで開催
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実)(1/2)  高知県や県産品の認知度の向上、eコマースサイトでの販売拡大、観光客や移住者の誘客の拡大を目指し、県産品(県内eコマースサイトも含む)や観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介したポータルサイトを運営する。	○県産品情報の充実に伴い、県外からのアクセスも順調に増加している。  ◆アクセス数の増加とそのための魅力的なコンテンツづくり。 ◆eコマースに取組む県内事業者の増加とそれに対する支援。 ◆公社への移行を検討	・県産品総合ポータルサイト運営等委託業務契約の締結(6/27) ・アクセス数向上のため県産品プレゼントを6回実施 ・商品の磨き上げのためのWebモニターを対象としたテストマーケティングを3回実施
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実)(2/2)  生産物や商品の魅力をより一層アピールし、ファンづくりや販売増に繋げるため、「ソーシャルメディア活用研修」を全4回開催する。 facebook「高知うまいもの情報室」を活用し、高知県のおいしいものをメインとした情報等を行う。		・ソーシャルメディア活用研修4講座を開催  ・フェイスブックページ「こうちうまいもの情報室」を運営
	◆地産外商加速化品目戦略の推進  ・カツオ、キンメダイ、清水サバ、キビナゴの各協議会の地産外商の取組を支援し、その県外での認知度向上とブランド化を推進する。 ・マリン・エコラベルの消費者・流通加工業者への普及と地産外商への活用	○カツオ、キンメダイ、ゴマサバのブランド化を担う地域の推進組織が立ち上がり取組がスタートするとともに、ブランド化の強力なツールとなるマリンエコラベルの認証を取得した。  ◆マリン・エコラベルの消費者・流通加工業者への普及 ◆マリン・エコラベルを活用した本県産水産物の県外での認知度向上 ◆加速化品目ごとの推進組織による主体的な外商活動の継続	○名古屋の豊飯店(アピタ名古屋空港)での高知フェアにおいてキンメダイをPR(4/27~4/28) ○まるごと高知で「初かつおフェア」開催(5/18~5/31) →ウィークデイ・ランチ限定(1日50食限定) ●キビナゴのマリン・エコラベル新規取得、カツオでの認証追加(清水・宇佐)に向け情報収集等を実施(4月~9月) ●ぐるなびクーポンカタログへの掲載(7月号~9月号) カツオ、キンメダイ、清水サバの情報掲載 ●カツオのたたきの実演PR ・8/4佐賀県・9/30岡山県・10/27~28大阪・11/11鹿児島 ●キビナゴの鹿児島県における流通実態調査 ・先進地である鹿児島県におけるキビナゴの流通・加工の状況を調査(9/14~15) ●清水サバ加工品を県外百貨店でPR ・そごう神戸(9月)・福屋(広島)(9月) ●清水サバを朝日カルチャー教室(東京)で消費者とシェフにPR(11/15)
	◆大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 ◆県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進 消費地の流通拠点(10ヶ所)を活用した土佐材の流通量の拡大を図るとともに、新たにロット取引が見込まれる拠点企業の開拓をすすめる。 また、(協)高知木材センターが、県内の製材品流通拠点として新物流システムの確立と県外販売窓口を担う体制の構築に向けた取り組みをすすめる。	○流通拠点を利用した土佐材の流通が進んだ。 ○協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ○関西方面への共同輸配送を実施  ◆流通拠点の利用を拡大し、土佐材流通量の増加に取り組む ◆製品の高品質化と販売・供給力の強化	・土佐材流通促進協議会 卸別販売商談会部会 5回 ロット販売展示会部会 2回  ・高知木材センターとの協議、打合せ 10回  ・流通拠点企業、拠点候補企業訪問・面談 2回
	◆大消費地への販路拡大 ◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立 ◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上 ◆パートナー企業の増加と土佐材利用住宅の拡大  商談会や展示会開催で土佐材の知名度向上や県外工務店等とのネットワーク形成などを通じて、県産材の地産外商を推進する。 また、JAS認定工場の増加とJAS製品の流通量の拡大を図る。	○県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始 ○JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ ○地域材のブランド化や商品力が高まった ○木造住宅への土佐材利用が広がった  ◆消費地セミナー等の出席者へ継続的にアフターフォローを実施することにより、商取引につながる必要がある ◆JAS製品の安定供給体制の確立 ◆付加価値を高める地域材のブランド化の推進 ◆まだまだ認知度不足のため、企業と連携し土佐材のファンを増やす取組を展開	・土佐材流通促進協議会 卸別販売商談会部会 5回 ロット販売展示会部会 2回 ・産地ツアー 3回、県内各産地 ・消費者向けセミナー 1回 東京:まるごと高知 ・土佐の木の住まい普及推進事業 ・パートナー企業意見交換会の開催 2回(大阪、香川) ・個別企業訪問 延べ7社:関西 " 延べ7社:関東
4 知的財産の有効活用			
	◆知的財産に関する意識と知識の向上 ◆知的財産の取得と管理、活用の促進 ◆知的財産の活用による地域アクションプランの取組の支援  ・啓発普及や実務能力の養成など、段階に応じた知財セミナーを開催することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る。 ・知的財産の取得・管理・活用に向けた企業等の取組に対し、相談会や専門家派遣などによって具体的な課題の解決に結び付ける。 ・商標などを活用したブランド化など、地域アクションプランの取り組みを集中的に支援する。	○知的財産に関するセミナーの開催などによる普及啓発活動を実施することにより、知的財産に対する理解が広がった。 ○知的財産の中小企業向け総合支援窓口(発明協会)によるワンストップ支援、専門家による相談会や個別派遣を行うことで、商標を取得してのブランド化など、知的財産を活用する動きが活発になってきた。 ◆県内では、知的財産を活用するための実務的なセミナーの受講機会が少ない。 ◆中小企業が多く、研究開発型企業が少ないため、知的財産を事業に活用する意識が低い。 ◆県内で知財を活用した成功事例を作りだし他へ普及させる必要がある。	・第1回知財サロンの開催 ・知的所有セミナーIN高知大学の開催 ・知的財産制度説明会の開催 ・知的財産セミナーIN四十万の開催 ・経営者を対象とした知的財産セミナーの開催 ・専門家相談会の開催 ・地域AP推進のための知財活用に関する地域本部、農業地域担当者との協議 ・経営戦略セミナーの開催 ・知的財産専門家の派遣 ・第2回知財サロンの開催

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催(58名参加) ・貿易人材育成研修②の開催(43名参加) ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催(15名参加) ・貿易記念日講演の開催(42名参加) 第2四半期 ・貿易人材育成研修③の開催(42名参加)(開催日:8/7) ・ゆず輸出セミナー(36名参加)(開催日:9/19) 第3四半期 ・海外現地研修をシンガポールで開催 (派遣研修生2名(県内企業2社)参加)(11/19~22)</p>	<p>・3回の人材育成研修に延べ143名が参加し、貿易の基礎知識を習得。 内訳 企業・団体:56社75名(うち掘り起し企業:15社) 個人・行政:68名 ・研修参加企業のうち5社がH24年度に開催された海外の展示商談会、フェア等に参加。</p>	<p>◆貿易に継続的に取り組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円</p>
<p>12月末現在(過去同期) ・ページビュー数:876,218件(H22:370,137件,H23:506,692件) ・eコマースサイト誘導数:85,684件(H22:29,574件,H23:70,007件)</p>		<p>◆Eコマースサイトへの誘導数が増加し、県内事業者のインターネットを活用した販売拡大につながっている。 (H23)7,000件/月→(H27)10,000件/月</p>
<p>・第1回:「ブログで商品をPR」参加者41名 ・第2回:「ツイッターで顧客拡大」参加者37名 ・第3回:「フェイスブックでファンづくり」参加者56名 ・第4回:「ソーシャルメディアで儲かる仕組み作り」参加者33名 合計4回研修トータル参加者延べ167名  ・フェイスブックページ「こうちうまいもの情報室」12月7日(金)に累計1000いいね!</p>		<p>◆Eコマースサイトへの誘導数が増加し、県内事業者のインターネットを活用した販売拡大につながっている。 (H23)7,000件/月→(H27)10,000件/月</p>
<p>○キンメダイの販売と試食PRを約500名に対して行い、生産者が直接、消費者の反応を確認できた。 □ウイークデイ10日間でフェアメニューを500食提供。開店時間前から行列ができるほど好評で、予定数量は完売であった。 ●カツオのたたきの実演PR たたきづくりの実演と試食提供等により、高知産カツオの魅力とたたき文化の発信ができた。 ●鹿児島県における流通実態調査 効率的な加工方法、加工品のレパートリー等今後の宿毛産キビナゴのブランド化に向けたヒントを得た。 ●県外百貨店で清水サバ加工品をPR 高級志向の消費者に清水サバの良さをPRできた。 ●朝日カルチャー教室(東京)で清水サバを消費者とシェフにPR 清水サバのこだわりやMELの認証について参加者と実施店舗のシェフにPRできた。</p>		<p>◆地産外商加速化品目の推進組織による主体的な外商活動が定着 ◆主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上</p>
<p>・販売拡大のための流通拠点 ・既存流通拠点との協定 10社 ・新規流通拠点との協定 1社 計11社(11月末)  ・関西定期便の取次 10便、49.2m3</p>	<p>◆販売拡大拠点設置事業利用実績 ▽卸別利用:14棟(関東、関西) H24.11月末 ▽ロット利用:925m3 H24.11月末  ◆輸配送実績及び検証 ▽共同輸配送 66回、170.3m3 ▽定期便 10回、49.2m3</p>	<p>◆流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している</p>
<p>・土佐の木住まい普及推進事業 ・土佐材パートナー企業 新規登録11社 累計44社</p>	<p>○土佐材流通促進協議会による外商対策で、関東をはじめ県外で販路が拡大してきている。 ○新規の展示会の開催で、東海へロケット販売が拡大した。 ○OTOSAZAI展(OZONE)の開催により、関東の工務店・設計士との新たなつながりができ、パートナーも増加して関東での家づくりに結び付いた。 また、OZONEとの関連で土佐材を使った木製品家具開発の動きがでてきた。  ○土佐の木住まい普及推進事業(12/20現在) ▽補助金申込件数 84件 ▽交付決定件数 47件</p>	<p>◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 150棟/年間 ◆JAS認定工場製品の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている。</p>
<p>・企業、大学、市町村等(23人)に対してセミナー年間計画を周知し受講のニーズを集約を行った。 ・学生、企業、市町村、地域支企画員等288人が参加し、知的財産に関する知識を習得した。 ・企業役員9名が知的財産の経営面での活用について理解を深めた。 ・地域AP(樟多地域)に係る地域団体商標の取得について、弁理士が助言を行った。(2産品) ・地域APの地域団体商標等の取得・活用について、専門家派遣により支援を行う具体的な案件が出てきた。(4産品) ・企業6社のべ48名が知的財産を活用した経営戦略について理解を深めた。 ・商標を活用したブランド化について、弁理士が助言を行った。(樟北地域AP(1)、樟多地域AP(1)、高知市(7)(3産品)) ・企業、大学、市町村等(20人)に対してセミナー開催等の進捗状況を報告し、今後の進め方について意見の集約を行った。 ・知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→915件(12月末) ・知的財産相談会・専門家派遣による支援件数→138件(〃)</p>	<p>[平成24年度](H24.12月末時点) ・地域APに係る地域団体商標、商標の取得・活用に関する相談→8件、うち商標登録出願1件、出願準備3件</p>	<p>◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間450人(H22年度実績を20%増加) ◆知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→年間1,500件(H22年度実績の50%増加) ◆知的財産相談会・専門家派遣による支援件数→年間550件(H22年度の実績の20%増加) ◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→21件(7地域×3件、H23年度全228事業の約1割)</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>5 関西地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開</b>		
<b>(1) 高知フェア等の外商機会の確保</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆関西地区での食関係業界等との連携を密にしながら、関係機関とのネットワーク、人的ネットワークの拡大を行いながら個別営業活動も推進する</li> <li>◆県産品の関西での定着化に向けた高知フェアの開催や食関係業界を招いての試食商談会の開催、大型展示商談会への高知県ブース出展等活動を成果の確認を行い、見直ししながら推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関西経済界との高知を語る会の開催等により継続してネットワークづくりに取り組んだ。関西地区における高知フェアの開催、関西の県産品の直販店との連携及び高知県産業振興振興センターコーディネーターと協力しながら、県内企業と関西企業とのマッチングを図った。</li> <li>◆地産外商を発展させていくため、関西での高知県の知名度を高め、信用を獲得していく必要がある。高知県産品の特性に合った販路の開拓や県内の産品のPRを効果的に実施できるようにする。</li> </ul>	食品等の販路拡大のための訪問件数:163件
<b>(2) マスメディアを活用した観光情報発信</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆関西の地域特性を考慮し、人的な繋がりを最大限に活かし、各種マスメディアを活用して情報発信していく</li> <li>◆観光展などのあらゆる機会を活かして露出を高め、また、事務所の立地を活かしたイベントを実施する</li> <li>◆他県との合同・連携PRを強化し、話題性・注目度を高める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。</li> <li>◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。</li> </ul>	マスコミ訪問 13件 メールマガジン発行15回/1118件 メールマガジン(マスコミ・エージェント用)発行12回/295件
<b>(3) 観光展やイベントなどでの情報発信</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光展などのあらゆる機会を活かして露出を高め、また、事務所の立地を活かしたイベントを実施する</li> <li>◆他県との合同・連携PRを強化し、話題性・注目度を高める</li> </ul>	上記に記載	
<b>(4) 誘客活動の実施</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中小旅行者への情報提供を強化し、ニーズをマッチングさせて旅行商品の造成につなげる</li> <li>◆観光コンベンション協会と密に連携し、教育旅行・スポーツ旅行を含めた誘客活動を実施する</li> <li>◆観光政策課・コンベンション協会と一体となり、誘致・プロモーション活動のための情報収集を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。</li> <li>◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。</li> </ul>	旅行会社等訪問 延べ63社 メールマガジン(マスコミ・エージェント用)発行12回/295件
<b>(5) 外国人観光客の誘致のための情報収集、情報発信</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光政策課・コンベンション協会と一体となり、誘致・プロモーション活動のための情報収集を行う</li> </ul>	上記に記載	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>高知フェア等の開催回数:71回  (内訳)・高知フェア:29回  ・とさの木産市:36回  ・その他:12回  展示商談会への参加 5回</p>	<p>売上(成約)金額:95,590千円</p>	<p>販売相手先となる食業界ネットワークを(H23)450名→800名とし、関西地区での取引を拡大する。</p>
<p>新聞等への情報掲載 18件  ラジオ出演 5件  観光展・イベント出展実績 42件</p>		<p>・メディアでの高知情報の露出回数78件→100件。関西において、高知県の魅力ある観光・物産情報を広げる  ・各種イベントの実施・参加(H22)47件→60件  ・定期的に他県との連携PRを開催(年4回)を増やし、近畿圏からの観光客入込数を増やす。</p>
<p>旅行会社の商品企画担当者への情報提供により、仁淀川流域への新しいルートが商品化(2社)され、催行されている。また、嶺北地域も商品化された。</p>	<p>旅行商品の催行による仁淀川流域へのツアー客入込(8-12月JR利用 1,200人)</p>	<p>・メディアでの高知情報の露出回数78件→100件。関西において、高知県の魅力ある観光・物産情報を広げる  ・各種イベントの実施・参加(H22)47件→60件  ・定期的に他県との連携PRを開催(年4回)を増やし、近畿圏からの観光客入込数を増やす。</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈請じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	<b>6 中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開</b>		
	<b>(1) 高知フェア等の外商機会の確保</b>		
	◆高知フェア等の外商機会の確保  食の大商談会への招へいを契機として、参加したバイヤー等に対する高知フェア開催の働きかけを強めると同時に、既存ルートに対しても、多様な高知フェアの開催形態を提案して、開催機会の拡充に取り組む。県内企業に対する消費者ニーズ等の情報を提供することで、商品の磨き上げにつなげていく。	○高知フェア等の外商機会の拡大に努めたことで、高知フェア等の開催回数は増えてきた。  ○中部地区での高知県の知名度アップや当地区における外商関係者との信頼関係構築の取組が、一定の成果に結びつきつつある。  ◆高知フェアの開催回数を拡大していくため、新規ルートの開拓が必要  ◆中部地区で売れる商品の発掘・磨き上げ等による県産品の魅力アップ	・高知フェア開催に向けた働きかけ 6回  ・物産フェア開催に係る県内事業者との出展調整 3社
	<b>(2) 試食・商談会等を活用した新たな販路開拓</b>		
	◆試食・商談会等を活用した新たな販路開拓  ・アピタでの高知フェア開催や食の大商談会へのバイヤー招へい等の活動を通して、中部地区における外商活動の基盤となる人的ネットワークが構築できつつある。 ・今後は、こうしたネットワークの拡大・強化を図るとともに、ネットワークを活かした商談会等を開催して、新たな販路拡大につなげていく。	○第22回NAGOYAフードビジネスショーに自治体として初めて出展  ○中部地区地産外商戦略の策定(H23年度) ◆中部地区での高知県の認知度の向上のため、中期的・継続的な取組み ◆人的ネットワークに基づく信頼関係の更なる積上げ ◆中部地区地産外商戦略の着実な実行	・新規商談の実施 4回  ・展示商談会開催に係る県内事業者との出展調整 3社
	<b>(3) 企業誘致の推進</b>		
	◆企業誘致の推進  ・既立地企業に対する細やかなアフターケアの実施 ・県内の第1次産業と連携ができる企業の誘致活動の実施	○H22に、1件の工場を誘致して以降、誘致実績が上がっていない。  ◆円高等の厳しい経営環境や、東日本大震災による企業防衛反応等により、高知県に進出しようという企業を発掘することが難しい	・アフターケア18社、誘致対象企業4社訪問  ・経済活性化顧問・委員訪問回数 17回
	<b>(4) 産路を活用した観光PRによる高知県への誘客</b>		
	◆産路を活用した高知県への誘客  ・四国の他県との合同による産路PR ・エージェントへの商品化の要請	○龍馬伝の放映を受けて、中部地区での商品産成が増加 ○名古屋を中心に、観光PRの機会を大幅に増加させた ○四国ツーリズム創造機構、龍馬ふるさと博推進協議会及び観光コンベンション協会とのエージェント訪問や商談会を通じて、高知県観光地の情報とイベント情報を提供  ◆龍馬ふるさと博が終了した後、プロモーションの軸をどうするかが課題	・上期エージェント訪問 10社 ・下期エージェント訪問 9社

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物産観光展への参加 6回</li> <li>・イベント会場での県産品の販売 4回</li> <li>・量販店チェーンでの高知フェア開催 2回(2店舗)</li> <li>・イオン各務原店(岐阜県)での高知フェア開催決定(H25.4.4~4.7)</li> <li>・来年3月にアピタ2店舗(千代田橋店、鳴海店)での高知フェア開催に向けて調整中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3四半期までの各種フェア等での販売実績 2,065万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中部地区での高知県産品の販売額の増加 H23年度:4千万円→H27年度:8千万円</li> <li>◆中部地区において、一つでも多くの高知県産品が定番商品として定着</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NAGOYAフードビジネスショーへの出展(10/15-10/16) 出展社:4社 来場者:2,100名 商談件数:2件</li> <li>・名古屋の飲食店への県内水産事業者の紹介(10月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紹介の結果、県内水産事業者の10月から12月までの名古屋での取引金額:130万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人的ネットワークに基づく、飲食店等での高知県産品の定着化 高知県産品を用いたレシピ導入店舗 H23年度:0店舗→H27年度:4店舗</li> <li>◆高知県産品の取扱店舗数が拡大し、定番として固定化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活性化顧問会議の開催決定(H25.1.17)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県との信頼関係の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業誘致の推進 新規企業の誘致 H23年度:0件→H24~27年度:1件</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットを収集した10社の上期の旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数 22件(うちお土産 6件)</li> <li>・パンフレットを収集した10社の下期の旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数 25件(うちお土産 4件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Jアラームの休日JPRや観光情報の提供等を行った結果、中部の旅行代理店による旅行商品によって、中部地区から多くの方が高知県観光やお土産に訪れている。また龍馬パスポート等を活用した旅行商品もみられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商品達成につなげるためのエージェントとの関係強化 エージェント訪問回数 H23年度:延30社→H27年度:延60社</li> </ul>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【新エネルギーを産業振興に生かす】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
2 新エネルギーを産業振興に生かす		
1 太陽光発電の導入促進		
(1)大規模太陽光発電の導入促進		
◆本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備	○国の助成制度 ○中山間地域及び未利用地での実証実験(緑の分権改革推進事業)	メガソーラー事業主体設立方針等の検討(事業主体立上げに向けた庁内協議)
(2)小規模太陽光発電の導入促進	◆全国トップクラスの日照時間を太陽光発電に十分活用していない	県内主要企業との意見交換 市町村との意見交換(5/31:4市村) 市町村との勉強会(宿毛市:7/15、三原市:10/25、四万十市:11/20)
◆(小規模太陽光発電)設備整備等に対する支援  県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げ支援し、小規模太陽光発電はレンタル方式等による導入の支援を行う。	◆設備の導入コストが高く、売電収入だけでは採算性の確保が難しい ◆発電所の建設には相当規模の用地が必要となる  (住宅用太陽光発電)○余剰電力の買取(10kW以上の設備) ○よさこいメガソーラーによる取組 ◆一定導入は進んでいるものの初期費用の負担が大きい ◆住宅用は小規模なので、環境価値の活用ができていない	再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催(8/1) 市町村説明会の実施(10/12) 市町村との個別面談(11/12~11/19:9市町村) 地域主導型発電事業候補地に関する現地調査(12/5~12/7:7市町村)
2 小水力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組  ・小水力発電導入事業 県内での小水力発電導入に向けた検討 ・小水力発電市町村支援事業 県内市町村での小水力発電導入に向けた技術的支援  県内3地点での事業化に向けた検討を行う。	○県公営企業局による農業用水路での小水力発電設置の概略設計及び詳細設計の委託調査(平成16年度、平成18年度) ○県公営企業局による物部川流域での貯存量調査(緑の分権改革推進事業) ○仁淀川流域(いの町)での、県内企業が実施中の小水力発電機器による実証調査(緑の分権改革推進事業) ○県内自治体による開発地点調査 -香南市 ○河川法の水利権等事務手続きの簡素化の提言 ◆全国トップクラスの豊富な降水量を小水力発電に生かされていない ◆発電に必要な水量のある適地の選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	・市町村等に対し、小水力発電の有望地点の現地調査、要望について聞き取り調査 ・関係機関、権利者への事前説明(4月下旬~6月上旬) ・市町村との勉強会 土佐町西石原地区:7/18 宿毛市:11/20
3 風力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組 ◆地域のメリットの創出  橋原町での風力発電事業化に向けた支援を行う。	○国の助成制度 ○県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り  ◆風況には恵まれているが、工事搬入路がないことや電力の系統線が遠いことがあり、建設適地が限られる ◆県外資本で整備された場合、建設後は雇用面などへの経済効果が薄く、事業収益のほとんどは県外へ流出 ◆電力品質の安定供給のため、新たな風力設備の接続を制限する電力会社による系統連系(買取)枠が設定されている	橋原町との取り組み方針等打合せ(3回)
4 木質バイオマスエネルギーの導入促進		
原料供給対策		
◆原木や林地残材の搬出に対する支援 ◆木質バイオマス燃料の安定供給	○備材等の搬出に対する支援により木質バイオマス原材料が増加。 ○木質ペレット工場2施設を整備。 ○平成21年度以降、木質バイオマスボイラーの導入が大幅に拡大。	・農業団体等への事業の説明会の開催6回 ・燃焼灰再生利用庁内関係課検討会の開催 ・燃焼灰の取り扱いに関する農業関係者との意見交換 ・森の工場支援策広報PR版の作成、配布 ・県内木質ペレット製造事業者の実態調査及び工程改善に向けた協議の実施 ・木質バイオマスへの取り組みについて広報番組でPR
利用促進対策		
◆木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ◆幅広い分野での木質バイオマス利用の促進 ◆燃焼灰の適正処理 ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討  木質バイオマスの安定供給と利用拡大を図るため、燃料供給体制の強化、木質バイオマスボイラーの改良、低コスト化及び幅広い分野への導入、集団化によるランニングコスト削減の仕組みの検討を進める。	○製紙業や養鶏業など、新たな業種での木質バイオマスボイラーの導入が進むなど、今後の展開への可能性が拡大。 ◆今後の木質バイオマスボイラーの普及拡大に伴い、県内産の木質燃料の供給体制の強化が必要。 ◆インシヤル及びランニングのコスト高が利用拡大の障害となっている。 ◆燃料用以外での用途が限られている。 ◆燃焼灰の処理手法が周知されておらず、利用者に不安がある。	
事業化対策		
◆○推進体制の強化 ◆◎需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用を促進) ◆★木質バイオマス発電の推進  木質バイオマスの事業化を図るため、推進体制の強化、地域利用の集団化及び効率化を進めるとともに、固定価格買取制度への対応として、木質バイオマス発電の検討を進める。	○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の設立により、関係者の情報交換と事業者間の交流が始まる  ◆木質バイオマス利用には課題が多く、関係者個々での対応は困難 ◆散発的に燃料供給施設整備、ボイラー導入が進むと非効率で広がりにくい ◆原木の増産にともない発生する林地残材の、発電施設での活用などの対策が必要	・木質バイオマス発電事業の募集 ・燃焼灰再生利用庁内関係課検討会の開催 ・木質バイオマスへの取り組みについて広報番組でPR ・発電に供する木質バイオマス証明ガイドライン及び自主行動規範についての事業者説明の実施



<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>12月県議会における安芸市所有地を対象とした「こうち型地域環流再エネ事業(出資金)」に係る予算案上程</p>	<p>・安芸市での「こうち型地域環流再エネ事業(出資金)」について予算を計上したことで、他の県内市町村における再エネ事業に対する意欲を引き出すことができた。</p>	<p>◆メガソーラーの導入量が2,000kWになっている  ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている  ◆保守管理業務などで新たな雇用が発生している  ◆住宅用太陽光発電の導入量が50,000kWになっている  ◆県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる  ◆県内企業によりレンタル事業等が行われている  ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている。</p>
	<p>・地域主体による小水力発電の導入に向けた取組が進んでいる。</p>	<p>◆小水力発電の導入量が2,458kWである  ◆県内の複数の地域において小水力発電が導入され、地域でのエネルギーが有効活用されている</p>
		<p>◆風力発電の導入量が36,450kWである  ◆県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生み出されている</p>
<p>・事業計画書の提出(28台)  ・木質ペレット製造工場の模様替えの実施</p>	<p>○施設園芸を中心に木質バイオマスボイラーの普及が拡大  ○製紙業や養鶏業など民間事業者への木質バイオマスボイラーの導入が拡大(補助内示:28台(バイオマス利用量の原木換算2,764トン))  ○県民等への木質バイオマスへの関心が高まっている  ○木質ペレット製造事業者で増産に向けた工程改善が進んでいる</p>	<p>◆林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギー源として有効利用されている  ◆木質バイオマス年間利用量  34万トン  (森林からの収集量20万トン、製材工場等からの収集量14万トン)  ◆発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている  ◆木質バイオマス起源のグリーンエネルギーが幅広く利用されている</p>
<p>・木質バイオマス発電事業の要望(6件)  ・発電用木質バイオマス供給団体等による自主行動規範の策定(2件)</p>		<p>◆発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用施設、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針 施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
5 農業分野での新エネルギーの有効利用			
(1)省エネルギー対策支援			
◆重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等)	○土佐市を中心にヒートポンプ(587台)や木質バイオマスボイラー(114台)の導入が進み、コスト低減、節油対策の取り組みが拡大した ○重油価格が高止まり傾向の中で、節油意識が高まり、多重被覆、サイドの保温、循環扇の普及率が向上した  ◆ヒートポンプを導入した農家の中でコスト削減が図られていない事例が散見された ◆平成20～22年度の県内の園芸用年間重油使用量の平均値は、71,000キロリットルだった。今後さらに使用量削減の取り組みを進めていく	・ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー導入台数調査の実施 ・県内園芸用年間重油使用量調査の実施 ・省エネ技術にかかる研修の実施 ・省エネ対策コスト低減効果検証チーム会の結成 ・省エネ技術現地検討会の開催 ・ヒートポンプを利用したユリの夜冷栽培実証ほの設置	
(2)新施設園芸システムの構築			
◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 ★施設内環境制御技術の定着に向けての検討 ・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立 ★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討 ・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討及び現地普及を推進 ★オリジナル品種の育成 ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定	○本県の施設園芸では園芸産品の価格低迷や重油など生産コストの高騰が農家経済を圧迫している。加えて、農業者の高齢化等による担い手不足により栽培面積の減少や農業産出額が減少している。そこで、オランダなどで導入されている先進的な環境制御技術を本県に適合するように改良した「こうち新施設園芸システム」を開発し、施設野菜や花きの生産性の向上や化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用を図る必要がある。 ◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。	○試験研究課題の検討 ・平成24年度試験研究推進計画書の作成 ・外部資金導入の検討 ○H23年度試験最終結果取りまとめ ○高軒高ハウスの建設入札(5/16) ○農技センター研究員2名がオランダで研修 ○こうち新施設園芸システムPT会(5/22、7/19、9/19、11/27) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(6回) ○こうち新施設園芸システム研究会(7/25、12/4) ○平成24年度試験開始(8～9月定植) ○外部資金推進会議の開催(7/11～12) ○平成24年度試験開始(11月定植)	
6 新エネルギー関連産業育成			
◆新エネルギー関連産業づくり体制の構築 ◆小水力発電関連機器開発支援 ◆太陽光発電関連企業の集積 ◆風力発電の機器普及  新エネルギー関連事業者による交流会を発足させ、情報交換等を行う。水車発電機等の県内事業者による機器の導入を目指す。	○県産振センターによる開発支援 ○太陽光発電関連企業の誘致 ○小型の機器を製造販売する県内企業により、中型(20kW以上)の機器の開発研究が行われている  ◆新エネルギー関連産業育成体制構築 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要 ◆工業集積が脆弱である ◆普及型の中型機器の製造はあまり行われていないが、県外大手企業が参入した場合、安価な外国部品の活用などで製造コストの競争が激しくなる ◆商品開発には、部品などの製造コストに加え、機器の試験など経費負担が大きい	・庁内関係課(工業振興課、新産業推進課)との意見交換 ・県工業会との意見交換(6/4) ・新エネ関連製品等に関する県内企業アンケートの実施(7/9) ・新エネルギー産業交流会の実施(9/4、12/5)	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・累計導入台数:ヒートポンプ587台、木質バイオマスボイラー114台  ・23年度県内園芸用年間重油使用量:74,000キロリットル  ・安芸市のオガ粉ボイラーのH24園芸年度実績よりまとめ</p>		<p>◆県内のA重油使用量  現状:71,000kl(H20~22の平均)  →H27目標:60,000kl</p>
<p>○高軒高ハウスの施工者決定・施行  第1期工事(5/26~7/25)、第2期工事(8/1~8/22)  ○農技センター研究員2名がオランダで研修(5/7~8/3、5/28~8/25)  ○こうち新施設園芸システムPT会参加:延べ150名  ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ参加:延べ120名  ○こうち新施設園芸システム研究会参加:延べ100名  ○外部資金推進会議参加:25名</p>	<p>○外部資金平成24年度実用技術開発事業採択(1課題)  ○関連課題成果およびこうち新施設園芸システムの確立に向けた情報の共有が行われた。  ○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得し、PT会などでの研修報告の実施による情報の共有が図られた。  ○外部資金の推進会議などを通して産官学の連携が促進された。  ○自らハウス内環境を計測する生産者が現れた。</p>	<p>◆普及に移せる新技術の確立  施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)  現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始  ・暖房コスト20%の削減  ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)  ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)  ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p>
<p>・新エネルギー関連製品・技術等に関する県内企業アンケート 回答社数:148社  ・第1回新エネルギー産業交流会 参加者数:113名  ・第2回新エネルギー産業交流会 参加者数:63名</p>	<p>テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。</p>	<p>◆産官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている  ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が関わっている  ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>3 産学官連携による力強い産業の礎を築く</b>		
<b>1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり</b>		
<p>◆産学官連携による新産業の創出                      ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに、共同研究を推進                      ◎産学官連携会議分野別研究会の活動による新たな共同研究の方向付け                      ○中期テーマ研究開発事業による共同研究を推進し、新たな事業化に結び付ける</p> <p>県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学内の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る</p>	<p>○産学官連携に日常的に取り組む仕組みができ、今後の取組の方向性を確認した。                      ○県の研究開発支援事業を創設し、産学官共同研究を加速することとした。                      ○産学官が連携して「産業人材の育成プログラム」を推進することを確認した。                      ◆分野別テーマ部会での活発な意見交換の実施と具体的な共同研究テーマの絞り込み                      ◆産学官連携推進チームによるコーディネート機能の強化と中期テーマの採択案件や各大学から提案のあった事業についての進捗管理及びフォローアップ                      ◆高知グリーンイノベーション推進構想の推進                      ○中期テーマ研究開発事業では18件の応募があり、県内の産学官共同研究の掘り起こしが進むとともに、3件の研究が開始された。                      ・産学官が連携して、産業人材育成に取り組むこととなった。</p>	<p>■産学官連携会議                      ・産学官連携会議の開催(2回)                      ・分野別テーマ部会の開催(3部会、各2回)                      ・運営委員会の開催(1回)                      ・研究テーマに関する企業、大学等との勉強会等の開催(5回)                      ・新エネルギーの共同研究の可能性探索のための視察と協議(1回)                      ●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)                      ・H23継続事業の実施(3件)                      ・H24新規事業の実施(2件)                      ・事業化に向けた意見交換会の開催(3回)                      ・中間ヒアリングの実施(H23継続事業、1回)</p>
<b>2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進</b>		
<b>(1) 事業化を促進する支援制度の一層の活用</b>		
<p>◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援                      ◆研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施</p> <p>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p>	<p>○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた。                      ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速                      ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</p>	<p>○研究会                      ・会員数 284(内訳:食品120、天然素材69、環境58、健康福祉39)                      ○個別支援を行った企業 51社(継続)うち、個別支援アドバイザー派遣数 23社(43回)</p>
<b>(2) 生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進</b>		
<p>◆新たな利用分野への展開                      ◆従来の研究成果を見直して再チャレンジ                      ◆地元企業や関係機関への事業化支援</p> <p>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。                      ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。                      ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。</p>	<p>○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した                      ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている                      ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている</p>	<p>・共同研究契約等6件及び内容協議、研究推進                      ・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流                      ・新たな研究や技術支援課題についての協議                      ・各種会議等への積極的な参加と情報交換                      ・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討                      ・各種資料や情報収集                      ・企業や自治体との協議                      ・海洋エネルギーや新エネルギー関連の情報収集                      ・深層水とその商品についてのPR活動                      ・様々な相手に対して深層水の講演活動(12月まで9回)</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等のマッチングの推進                      ◆産学官連携による新商品の開発を支援                      ◆食品加工のさらなる促進</p> <p>県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<p>○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった。                      ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要。</p>	<p>12/12現在                      ・技術支援・相談等 714社、団体 2,212件                      ・企業や大学等との共同研究契約19件                      ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等のマッチングの推進                      ◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。                      ・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。</p>	<p>○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。                      ○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。                      ◆企業ニーズの把握                      ◆センター研究成果の企業への技術移転                      ◆産学官の連携体制強化                      ◆研究費の確保</p>	<p>・客員研究員による指導:1回                      ・専門技術者による技術指導:9回                      ・試験研究課題数:9課題                      ・研究外部資金獲得に向けての提案課題数:2課題                      ・開放試験設備利用研修:1回</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■産学官連携会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別テーマ部会の役割、方向性の共通認識がなされた。</li> <li>・部会員などから研究テーマの提案がなされた。(15テーマ)</li> <li>・県内の研究者の状況把握や防災産業交流会、新エネルギー産業交流会などとの連携を進めることにした。</li> <li>・産学官連携学会の主催で、ものづくり総合技術展に合わせて産学官連携事業PRイベントを実施し、63人が参加し、産学官連携の意義を伝えることができた。</li> </ul> <p>●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換会や中間にアリアゲを通じて事業の進捗管理がなされた。</li> </ul>	<p>■テーマ別部会において、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施を目指すこととなった。</p> <p>●中期テーマ研究推進事業のH23継続事業は、県内企業によるH26以降の事業化を見据えて着実に研究が進んでいる。</p>	<p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</li> </ul>
<p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 26回</li> <li>・参加者数 338社(421名)</li> </ul> <p>○事業化プラン認定件数 13件(食品5、天然素材4、環境4)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売金額 2億円(H24.9)</li> <li>・新規雇用 9人(H24.9)</li> </ul>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27)</li> <li>・販売金額 100億円(H24～H27)</li> <li>・新規雇用 110人(H24～H27)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・深層水利用研究が多方面に進展しつつある</li> <li>・新たな研究シーズ発掘につながりつつある</li> <li>・新たな研究課題提案につながる情報が得られた</li> <li>・研究者や企業・自治体との交流が活発になった</li> <li>・深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた</li> <li>・研究者や企業・自治体との交流が活発になった</li> <li>・深層水や自然エネルギーを活用した研究や事業の情報収集ができた</li> <li>・深層水を知らなかった人への理解度向上につながった</li> </ul>	<p>◆新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった</li> <li>・他県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった</li> <li>・12月までの視察、研修、協議等来所:94件、317名</li> </ul>	<p>◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</li> <li>◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</li> </ul>
<p>12/12現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発、商品改良のための試作190件</li> <li>・競争的資金の新規採択 4テーマ</li> </ul>	<p>・H24年度に商品化されたもの 19件(12/12現在)</p>	<p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品開発支援 30件</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験件数:2,449件</li> <li>・試験設備使用件数:470件</li> <li>・技術相談件数:2,146件(不織布・加工課:524件、製紙技術課:1,257件、所長:365件)</li> <li>・新規導入設備に関する最新の技術情報を得た。</li> <li>・マルチブロー不織布製造装置に関する製造技術の習得やトラブル時の対応等実践的な技術指導を得た。</li> <li>・研究外部資金への提案結果:1課題採択</li> <li>・開放試験設備利用研修受講者:1名</li> </ul>	<p>・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験件数:年間3,000件</li> <li>・試験設備使用件数:年間1,000件</li> <li>・技術相談件数:年間3,000件</li> <li>・企業の競争的研究開発や新商品開発事業への採択件数:4件</li> <li>・アウトカムとしての商品化の件数:4件</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用研究</p> <p>農産物機能性生成分活用研究会を設置し、県産主要農産物の持つ機能性成分について、その活用により農産物(加工品含む)の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能性が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行い、具体的な試験研究段階での情報共有、方向性の確認、付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。</p>	<p>○機能性成分により他県産品との差別化を図ろうとする手法はデータ分析に基づいた科学的な証明、さらに表示関係の法令遵守の観点から困難であり、抗酸化機能、オスモンなどの機能性が認知され始めている成分について県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととした。また、産学官連携会議「食品部会」との一体的な取組とし、本取組テーマの対象は当面、農産物とその加工品とすることとした。</p> <p>◆現在、有望視されている抗酸化機能、オスモンに関しては分析手法について、未確定で大学等で研究中である、その研究の進展を考慮しながら、本県での分析調査体制、PR手法の検討が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学関係者との打ち合わせ会の実施(9/26)</li> <li>・第1回農産物機能性成分活用研究会の開催(11/15)</li> </ul>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの連携</p> <p>・産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。</p> <p>・土佐茶のブランド化のために、関係機関の協力により魅力ある商品の開発を進める。</p> <p>・果樹協議会との連携により、生産者と研究機関、JA等の情報共有を図る</p>	<p>○高知県立大学・JA全農こうちと協力して試作した土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。うま味、渋味指標(案)を作成した。</p> <p>◆魅力ある商品づくりが進められている。</p> <p>◆首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知大学農学部との企画連絡会の開催(4/25、12/13)</li> <li>・外部資金への応募</li> <li>・果樹協議会等での情報発信と情報交換(6/22、7/6、7/25、9/13、9/18、11/13、12/19)</li> <li>・土佐茶ブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術の試験開始</li> <li>・こうち新施設園芸システム研究会(7/25、12/4)</li> </ul>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>★施設内環境制御技術の定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立</p> <p>★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討及び現地普及を推進</p> <p>★オリジナル品種の育成</p> <p>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定</p>	<p>○本県の施設園芸では園芸産品の価格低迷や重油など生産コストの高騰が農家経済を圧迫している。加えて、農業者の高齢化等による担い手不足により栽培面積の減少や農産物産出額が減少している。そこで、オランダなどで導入されている先進的な環境制御技術を本県に適合するように改良した「こうち新施設園芸システム」を開発し、施設野菜や花きの生産性の向上や化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用を図る必要がある。</p> <p>◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○試験研究課題の検討</li> <li>・平成24年度試験研究推進計画書の作成</li> <li>・外部資金導入の検討</li> <li>○H23年度試験最終結果取りまとめ</li> <li>○高軒高ハウスの建設入札(5/16)</li> <li>○農技センター研究員2名がオランダで研修</li> <li>○こうち新施設園芸システムPT会(6/22、7/19、9/19、11/27)</li> <li>○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(6回)</li> <li>○こうち新施設園芸システム研究会(7/25、12/4)</li> <li>○平成24年度試験開始(8~9月定植)</li> <li>○外部資金推進会議の開催(7/11~12)</li> <li>○平成24年度試験開始(11月定植)</li> </ul>
<p>◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進</p> <p>○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援</p> <p>○効率的な路網や架線器材などの普及</p> <p>○事業者の作業システム改善に向けた支援</p> <p>人的資源や設備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。</p>	<p>○森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった</p> <p>◆効率の高い生産システムを稼働させるための路網や機械設備が不足している</p> <p>◆効率的な生産システムを使いこなすノウハウが不十分</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点事業体の選定(6事業体)</li> <li>・重点事業体へのヒアリングの実施(6事業体)</li> <li>・重点事業体との改善への勉強会や現場指導の実施(6事業体)</li> </ul>
<p>◆小水力発電関連機器開発支援</p> <p>県内企業による水車発電機の開発への支援</p>	<p>○県産センターによる開発支援</p> <p>◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係課(工業振興課、新産業推進課)との意見交換</li> <li>・県工業会との意見交換(6/4)</li> <li>・新エネルギー関連製品等に関する県内企業アンケートの実施(7/9)</li> <li>・新エネルギー産業交流会の実施(9/4、12/5)</li> </ul>
<p>◆宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組</p> <p>サンゴ操業船の操業形態とサンゴの生息状況を各種調査により把握し、適正な資源管理のあり方を提案する。</p>	<p>○資源管理措置を盛り込んだ新たな許可(H24.3)を制定し、持続的利用を目指した宝石サンゴの資源管理を開始</p> <p>○平成23年度に潜水艇による資源生息調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施</p> <p>◆禁漁区域に十分な宝石サンゴ資源が保全されていることを証明する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ操業船10隻の位置データをGPSデータロガーにて収集し、漁場利用状況に係る解析を実施中。</li> <li>・深海潜水艇調査に先んじて漁業調査船による海底地形調査を実施。</li> <li>・6月下旬に深海潜水艇を用いたサンゴ分布調査を実施。</li> <li>・サンゴ漁具の挙動調査を実施。</li> </ul>
<p>◆養殖生産技術向上のための技術開発</p> <p>水産試験場において、養殖魚の飼料効率が純化する高・低水温期や成熟期の適正給餌量を明らかにし、飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発するとともに、県産品のショウガや直七を添加した飼料の肉質や成長等に及ぼす効果を把握し、高品質魚の生産を目指した技術開発を行う。</p>	<p>○適正給餌試験では、高水温期の給餌を控えることで飼料効率が向上</p> <p>○ショウガ添加区でノカルジア症の死亡率が低下</p> <p>○直七果汁添加区が成長・飼料効率とも若干良好で、食味試験も好評</p> <p>◆生産性の向上を図るための調査研究への取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・赤潮調査、魚病診断の実施、情報提供</li> <li>・ショウガ添加試験(春季:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚)実施</li> <li>・直七果汁添加試験(水温上昇期:マダイ2歳魚)実施</li> <li>・適正給餌試験(高水温期:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚)実施</li> <li>・補償成長試験(高水温期:カンパチ0歳魚)実施</li> <li>・ショウガ添加試験を実施(秋季:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚は実施中)</li> <li>・直七果汁添加試験(水温下降期:マダイ1歳魚)実施</li> <li>・成熟抑制試験(マダイ1歳魚)開始</li> <li>・適正給餌試験(低水温期:マダイ1歳魚)予定</li> </ul>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までの検討内容に関する情報の共有化</li> <li>・当面、検討していく機能性成分、全体的な方向性について確認</li> <li>・抗酸化機能については専門家の中でも評価が分かれており、具体的な分析やデータ収集に関する取組は当面、見送る。</li> <li>・現状、県産農産物のPRに活用できそうな新たな機能性成分としては、オスモテンシかなと考えられ、簡易分析法が県機関でも利用できる時期に向けて、分析体制、データベース化、PR戦略の方向性などについて、検討を継続していく。また、既存の機能性成分の活用について、そのPR手法を中心に検討を継続していくことを確認。</li> </ul>		<p>県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究に向けた情報の共有化</li> <li>・外部資金平成24年度実用技術開発事業採択</li> <li>・果樹協議会等での情報交換(現地検討含む)参加者:延べ280人</li> <li>・こうち新施設園芸研究会参加者:延べ100人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金の推進会議などを通して産官学の連携が促進された。</li> <li>・高知大学との情報の共有化が図られ、共同研究の取組が開始された(こうち新施設園芸システム、非破壊検査装置等)。</li> <li>・ピーマン、パプリカではCO<sub>2</sub>施用により、30%程度の増収が確認された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆魅力ある商品づくりが進められている。</li> <li>・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高軒高ハウスの施工者決定・施行 第1期工事(5/26~7/25)、第2期工事(8/1~8/22)</li> <li>○農技センター研究員2名がオランダで研修(5/7~8/3、5/28~8/25)</li> <li>○こうち新施設園芸システムPT会参加:延べ150名</li> <li>○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ参加:延べ120名</li> <li>○こうち新施設園芸システム研究会参加:延べ100名</li> <li>○外部資金推進会議参加:25名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部資金平成24年度実用技術開発事業採択(1課題)</li> <li>○関連課題成果およびこうち新施設園芸システムの確立に向けた情報の共有が行われた。</li> <li>○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得し、PT会などでの研修報告の実施による情報の共有が図られた。</li> <li>○外部資金の推進会議などを通して産官学の連携が促進された。</li> <li>○自らハウス内環境を計測する生産者が現れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普及に移せる新技術の確立 施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)</li> <li>・現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始</li> <li>・暖房コスト20%の削減</li> <li>・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)</li> <li>・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)</li> <li>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギー製品・技術等に関する県内企業アンケート 回答社数:148社</li> <li>・第1回新エネルギー産業交流会 参加者数:113名</li> <li>・第2回新エネルギー産業交流会 参加者数:63名</li> </ul>	<p>テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・解像度の高い海底地形図から効果的な潜水艇調査フィールドを特定することができた。</li> <li>・潜水艇調査については、操業区域及び保護区域のサンゴ分布に関する新たなデータを取得できた。</li> <li>・サンゴ漁具の海底での挙動に関するデータを取得できた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適正な資源管理手法の確立</li> <li>◆CITES・COP16での規制提案の否決</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ショウガ添加試験 <ul style="list-style-type: none"> <li>・兼季と秋季の試験結果から、マダイとカンパチのいずれも、ショウガ添加区で成長と餌料効率の向上が認められた。</li> </ul> </li> <li>○直七果汁添加試験 <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長や餌料効率は結果にばらつきがあったが、魚の体色や食味試験の結果は添加区が優れていた。</li> </ul> </li> <li>○適正給餌試験(高水温期) <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイ1歳魚:給餌回数週4回と週5回の比較では、成長と肥満度は同等ながら給餌量を15%削減</li> <li>・カンパチ1歳魚:赤潮被害により2週間で終了、週2回給餌では増重率が著しく低く、餌不足と判断</li> </ul> </li> <li>○捕獲成長試験 高水温期 <ul style="list-style-type: none"> <li>・カンパチ0歳魚:水槽試験では、最長4週間の絶食後でも、給餌再開10週目で非絶食魚と同等の成長</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈購じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
<b>施策</b> <b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> <b>(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設</b> ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに、共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別研究会の活動による新たな共同研究の方向付け ○中期テーマ研究開発事業による共同研究を推進し、新たな事業化に結び付ける  県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る		○産学官連携に日常的に取り組む仕組みができ、今後の取組の方向性を確認した。 ○県の研究開発支援事業を創設し、産学官共同研究を加速することとした。 ○産学官が連携して「産業人材の育成プログラム」を推進することを確認した。 ◆分野別テーマ部会での活発な意見交換の実施と具体的な共同研究テーマの絞り込み ◆産学官連携推進チームによるコーディネート機能の強化と中期テーマの採択案件や各大学から提案のあった事業についての進捗管理及びフォローアップ ◆高校がリサーチ・イノベーション推進構想の推進 ○中期テーマ研究開発事業では19件の応募があり、県内の産学官共同研究の掘り起こしが進むとともに、3件の研究が開始された。 ・産学官が連携して、産業人材育成に取り組むこととなった。	■産学官連携会議 ・産学官連携会議の開催(2回) ・分野別テーマ部会の開催(3部会、各2回) ・運営委員会の開催(1回) ・研究テーマに関する企業、大学等との勉強会等の開催(5回) ・新エネルギーの共同研究の可能性探索のための視察と協議(1回) ●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業) ・H23継続事業の実施(3件) ・H24新規事業の実施(2件) ・事業化に向けた意見交換会の開催(3回) ・中間ヒアリングの実施(H23継続事業、1回)
<b>3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成</b> ◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る  永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実  ◆産学官連携による産業人材育成  産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進  ○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・永国寺キャンパス基本設計委託業務公募型プロポーザルの実施 ・グランド敷地の埋蔵文化財現地調査(文化財課) ・永国寺キャンパス地質調査委託業務指名競争入札の実施  ・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーの開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)開講 ・受講生の意欲を引き出すため、有料講座を一部導入 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催 ・後期開講に向けた県広報やチラシ・パンフレット配布等による周知 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(後期)開講 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会の開催 ・「土佐経営塾」修了式の開催 ・「産業創成セミナー(6次産業化)」成果発表会の開催



<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■産学官連携会議 ・分野別テーマ部会の役割、方向性の共通認識がなされた。 ・部会員などから研究テーマの提案がなされた。(15テーマ) ・県内の研究者の状況把握や防災産業交流会、新エネルギー産業交流会などとの連携を進めることにした。 ・産学官連携学会の主催で、ものづくり総合技術展に合わせて産学官連携事業PRイベントを実施し、63人が参加し、産学官連携の意義を伝えることができた。</p> <p>●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業) ・意見交換会や中間にアテンドを通じて事業の進捗管理がなされた。</p>	<p>■テーマ別部会において、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施を目指すこととなった。 ●中期テーマ研究推進事業のH23継続事業は、県内企業によるH26以降の事業化を見据えて着実に研究が進んでいる。</p>	<p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p>
<p>・永国寺キャンパス基本設計委託業務契約締結 ・グランド敷地には保護すべき文化財がないことを確認 ・永国寺キャンパス地質調査委託業務契約締結 ・永国寺キャンパスグランド構案施設設計委託業務契約締結</p>		<p>◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーに240名参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「目指せ！ 弥太郎 商人塾」を21事業者が受講決定 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」を9グループが受講決定 ・「土佐経営塾」を20名が受講決定 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)を延べ1,000名以上が受講 ・「目指せ！ 弥太郎 商人塾」中間報告会に19事業者が参加 ・「土佐経営塾」を20名が修了 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会に9グループが参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <購じた手立てが数値的に見える形で示すこと>
<b>4. 中山間の暮らしを支える産業づくり</b>		
<b>1 小さなビジネスの推進</b>		
◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築  ◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成 地域づくり支援事業費補助金や交流会の実施等により、地域住民が主体となって行うコミュニティビジネスの発掘、育成を行う。	○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。  ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでてきているものもあるが、まだまだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。	地域づくり交流会in北川村を、北川村「モノの庭」マルモッタンにて開催(9月)  地域づくりアドバイザー1名(濱田 竜也氏)を土佐町に招いて、いしはら七夕まつり企画ワークショップを開催。また、大学生や若手アーティストを巻き込んだのコーディネートを実施。(6月)  アドバイザー1名(北平地 則夫氏)を津野町に招いて、地域資源である山野草についての勉強会を開催。(4月)
◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築  ◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成	○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。  ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでてきているものもあるが、まだまだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。	・高知県集落活動センター推進事業費補助金(7件) 交付先:本山町 交付決定額:4,277,000円 (高知ふるさと応援隊1名導入) 交付先:土佐町 交付決定額:4,354,000円 (高知ふるさと応援隊1名導入) 交付先:四万十市 交付決定額:3,000,000円 (高知ふるさと応援隊3名導入) 交付先:黒潮町 交付決定額:7,271,000円 変更申請:黒潮町 変更交付決定額:10,173,000円(2,902,000円増額) (高知ふるさと応援隊1名導入予定) 交付先:仁淀川町 交付決定額:7,241,000円 交付先:柳原町(2地区) 交付決定額:3,958,000円 (高知ふるさと応援隊3名導入)  ・高知ふるさと応援隊合同募集説明会の開催 4/28 大阪 参加者 20名 4/29 東京 参加者 45名  ・県外先遣地視察研修の実施(5/22-23広島安芸高田市、島根県邑南町) ・集落活動センター先遣地研修会の実施(9/15 土佐町石原) 参加者 96名 ・集落活動センター推進アドバイザーの招へい 6/3 四万十市西土佐大宮地区:法政大学岡崎教授 7/24、8/28 宿毛市楠山地区:愛媛大学農学部笠松助教  ・高知ふるさと応援隊研修会の開催 (11/9:参加者 応援隊員29名、市町村職員26名)
<b>2 拠点ビジネスの推進</b>		
◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進  ・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、地域拠点ビジネスの推進に繋げていく	○各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた ○地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した  ◆拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていくことが必要である	・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 交付決定118,404千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 3件、6回 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 1件 交付決定5,994千円  ※いずれも、拠点ビジネス11箇所に係るもの
◆こうち型集落営農の6次産業化の推進  こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む。  第1期対策では、こうち型集落営農の活動を通じて、園芸品目等の導入により所得確保ができる仕組みづくりができた。 第2期対策からは、集落営農のこうち型集落営農への発展やこうち型集落営農の更なる発展として農産加工やグリーンツーリズムの取組を進める。	○中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして「こうち型集落営農」の育成をH20から支援に取り組み、集落で園芸品目等の導入による、所得の向上を目指す仕組みができた。 ・ソフト・ハード両面から16集落をモデル集落として重点支援 ○平成23年度からは、こうち型集落営農の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農を拡大できた。 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を、集落営農の話し合いできる対象として、重点的に働きかけた。 ・集落営農の推進のためのリーダー育成を行った。 ・ソフト・ハード両面で支援(再掲) ◆集落営農支援に向けた市町村・JA等との連携・体制強化 ◆集落営農を進めるための指導、人材の育成・確保 ◆集落で集落営農を進める集落リーダー等の発掘・育成。 ◆16こうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要 ◆既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組への拡大。	●(4月~6月) 1 農業振興センター・普及所の集落営農推進方向の確認(4月 全事務所巡回) 2 新任者向け(県・市町村担当者対象)の研修及び説明会の開催 県普及指導員対象(5月 12名 四万十町)、地域支援企画員(4月 25名)、事務取扱研修(5月 104名) 3 研修会の開催 集落営農基礎研修(6月 39名) 南北農業改良普及所 指導者向育成講座(4月 21名) 4 集落営農のリーダー区政のための講座の計画(9農業振興センター・普及所) 22講座を計画(2/4 1事務所) 5 集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援 ●(7月~9月) 1 集落営農担当者会(9/18)の開催 2 集落営農組織と食品メーカーとの連携と実証の実施 3 集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援 ●(10月~12月) 1 食品メーカーとの連携

<p>アウトプット(結果)            &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)            &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>地域づくり交流会in北川村(9/20)            参加者 地域づくり団体、NPO等あわせて25団体50名            市町村職員等15団体16名</p>		<p>「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備 4年間で30ヶ所程度)</p>
<p>・集落活動センター「汗見川」(本山市)の開所(6/17)            ・集落活動センター「いしはらの里」(土佐町)の開所(7/1)            ・高知ふるさと応援隊(うち集落活動センター従事者) 8名導入            ・集落活動センター「だんだんの里」(仁淀川町)の開所(12/1)</p>	<p>・集落活動センター「汗見川」(本山市)が開所し、地域の特産品をまるごと高知でテストマーケティング(しそジュース:12月~2月のテスト販売)を実施するなど、地産外産の取り組みが進んでいる。            ・集落活動センター「だんだんの里」(仁淀川町)が開所し、取り組みの一つである農業レストラン「だんだんの里」がプレオープンし、地域を訪れる人に、地域食材を生かした食の提供する取り組みが進んでいる。            ・黒潮町北郷地区「ひばり工房」(3月開所予定の北郷集落活動センターの加工部門担当)が農業創産セミナーに参加し、商品形態の見直し等による販売額増加(5年後目標販売額600万円)を目指した改善計画を作成した。</p>	<p>「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備 4年間で30ヶ所程度)</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業補助金の活用により、44名の雇用の継続を支援</p>	<p>・津野町や四万十町のアンテナショップが新たに高知市内でオープンするなど、地域の基幹産業として発展する取り組みが出てきた。</p>	<p>◆新たな拠点ビジネスの展開            4年間で3箇所            H23 11箇所 → H27 14箇所</p>
<p>●(4月~6月)            1 研修会を通じて、集落営農の考え方や集落の拠点ビジネス化の必要性が周知できた。            2 各農業振興センター・普及所で人材育成の講座の準備ができた。            3 集落営農・拠点ビジネス支援事業            事業費 26,870千円補助金額(1次早着 6箇所-5,134千円、1次 11箇所-8,736千円) 農舎、トラクター、電気牧場など            ●(7月~9月)            1 農業振興センターへ拠点ビジネス化の取り組みの要請            2 加工用野菜の実証ほ設置 17a(影野集落営農組合、床鍋集落営農組合)            3 農産加工機械・施設整備事業            高知市七ツ瀬加工組合            冷水器一式 製氷機一式            事業費 3,387千円 補助金1,693千円            ●(10月~12月)            1 上記加工用野菜の出荷 17a 7t。(計画どおり生産)</p>	<p>集落営農組織の設立(H23.12以降)            集落営農組織の設立(H23.12以降)            ・新設組織の増加 4組織            四万十市-田野川甲営農組織            " 西ヶ方集落営農組合            高知市 -三谷集落営農組合            中土佐町-神母野営農組合            越知町 -今成園芸組合            横原町-千年杉営農組合            ・法人化(高知県で2例目)            任意組織 荷稻米・米クラブ            ⇒農事組合法人 荷稻米・米クラブ            (10月~12月)            ・加工業者は、カブの取り組みについて、次年度以降も継続したい意向がある。</p>	<p>集落営農組織            H23 164組織 ⇒H27 250組織            うち うち型・拠点ビジネス化            H23 17組織 ⇒H27 32組織            うち 法人化に取り組む組織            H23 2組織 ⇒H27 27組織</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱	3 こうち型二地域居住の推進		
取組方針			
施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆移住・交流コンシェルジュの配置 移住・交流コンシェルジュにより、移住に関する情報に加え、地域体験や交流に関する情報も発信、観光、交流を入りに、高知県の魅力を知ってもらい、二地域居住やその後の移住、定住につなげる。  ◆受入基盤の整備促進 クラインガルテンやお試し滞在住宅など、受入基盤の整備を促進する	○移住コンシェルジュを総合窓口として、徹底したフォローアップを実施 ○H22年度、四万十町において県内初のクラインガルテンがオープン。また、室戸市と四万十町で新たにお試し滞在住宅が整備されるなど、移住希望者の受け入れ施設の整備が一定進んだ。 ◆高知県をよく知らない人への情報発信力が弱い ◆施設を持つ市町村は限られており、基盤整備はまだ不十分である。	(12月末現在) ・昨年度までの移住コンシェルジュを移住・交流コンシェルジュとして強化、体制も3名から4名に増員し、地域づくり支援課及び「とさてらす」で相談に対応 ・県外での相談会などに24回出席 ・7ヶ所のお試し滞在住宅、4ヶ所の移住者支援住宅、2ヶ所のクラインガルテンについて、移住促進事業費補助金を交付決定 ・関東地域でテレビCM16本放送 ・JR中央線快速・京浜東北線・京葉線車内でのCM放送(1週間) ・フジテレビホームページでのウェブ広告(1週間×2回)	

<p>アウトプット(結果)            &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)            &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・12月末移住相談件数:622件            ・相談会等への参加者数:140組            ・ドラマ放映期間中の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数:約16万件</p>	<p>・12月末移住者数37組67人</p>	<p>移住者数 50組</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
<p>◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(1/2)                      「基本的生活習慣の確立」「学力向上」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育</p> <p>【小中段階】                      ◎キャリア教育全体計画の充実                      ◎学校支援訪問による指導・助言の充実                      ◎先進地域の取組事例紹介                      ◎キャリア教育連絡協議会の開催                      ◎職場体験実施状況調査の実施                      ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進                      ★キャリア教育シンポジウムの開催</p>	<p>○発達段階に応じたキャリア教育全体計画を作成する学校が増加している。                      ○連絡協議会や学校への支援訪問を通じて、キャリア教育に対する理解が深まっている。</p> <p>◆キャリア教育全体計画の作成率を上昇させる。                      ◆発達段階に応じたキャリア教育が実施されるためのキャリア教育についての理解を一層深めるとともに、キャリア教育全体計画の内容を充実させていく必要がある。</p>	<p>○市町村教育委員会及び学校への啓発                      ・市町村担当者 4/13                      ・土佐市長会 6/26</p> <p>○中学生用キャリア教育副読本作成委託                      ・業者委託のプロポーザル募集(説明会に6社が出席)</p> <p>○キャリア教育フォーラム開催要項作成</p> <p>○中学生用キャリア教育副読本作成委託                      ・プロポーザルの実施と委託業者の決定・契約</p> <p>○キャリア教育連絡協議会の開催(8/13)                      ・小・中・高・特支の担当者及び市町村教委担当者の参加</p> <p>○キャリア教育フォーラムの開催(11/4)                      ・小・中・高・特支の教員、児童生徒、青年団、一般県民の参加</p>
<p>◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(2/2)                      「基本的生活習慣の確立」「学力向上」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育</p> <p>【高校段階】                      進路実現に必要な学力、知識・技能、マナーを身に付け、また、体験活動や講演会をとおして、学校での学びが実社会にどのようにつながっているかを認識し、進路実現のための職業観・勤労観を身に付ける取組を推進する。</p>	<p>○各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校でキャリア教育の取組が進められている。</p> <p>◆各校の取組がスムーズかつ効果的に実施できるよう講師や企業の選定などの支援が重要である。</p>	<p>・各校から提出された実施計画に基づき、予算を令連するとともに、スキルアップ講習や保護者対象進路講演会の実施については、前年度就職未内定者が多かった学校などに、実施を促した。さらに、実施内容のアドバイスや講師の紹介など、各校の実施に向けて支援を行った。</p> <p>・<b>農林業インターンシップ(アグリウォッチング)</b>：普通高校の進学希望者も農林業にさらに興味を持つよう作物の生産管理技術から収穫まで関連付けて体験できる内容に改善した。</p> <p>&lt;実施計画&gt;                      ○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)実施校の決定                      H23年度24校1,953名実施→H24年度28校2,834名実施予定                      ○企業を知ろう事業(保護者対象進路講演会)実施校の決定                      H23年度12校352名参加→H24年度15校450名参加予定                      ○企業を知ろう事業(生徒の企業見学)実施校の決定                      H23年度12校831名参加→H24年度15校1,581名参加予定                      ○仕事を知らう事業実施校の決定                      ・インターンシップ(就業体験)                      H23年度17校931名参加→H24年度16校580名参加予定                      ・<b>農林業インターンシップ(アグリウォッチング)の実施計画の決定</b>                      H23年度1回の実施(3/17)4校33名参加                      →H24年度2回の実施予定(2/15、3/16)</p>
<p>◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進                      県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進                      ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化                      ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信                      ★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援</p>	<p>○産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究の実施校や参加生徒数、受入協力企業が増加</p> <p>◆産業界、行政、学校との連携をさらに強化するとともに、私立学校へも県内企業の理解を進める取組が必要</p>	<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt;                      ・予算額 10,537千円                      ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(21校、4/10～5/7、高等学校課と合同)</p> <p>&lt;県内企業理解促進事業&gt;                      ・予算額 1,035千円                      ・私立学校との打合せ 3校                      ・企業見学実施 2校(のべ8社)</p>
<p>◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【大学】(1/2)                      学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる</p>	<p>○高知県立大学では3年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。                      ◆実施率の向上と受入先の拡大</p>	<p>・インターンシップ関連のガイダンス                      ・事前講習会等を4回実施</p>
<p>◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【大学】(2/2)                      学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる</p>	<p>○高知工科大学では2年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。                      ◆実施率の向上と受入先の拡大</p>	<p>・インターンシップ関連ガイダンスの実施 4回</p>
<p>◆就職支援相談センター「ジョブカフェこちろ」による若年者の就職促進                      キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。</p>	<p>【総括】                      ○しごと体験講習枠の拡充や、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施及び併設ハローワークと連携した就職支援により、目標を上回る就職者数となった。                      ○H21年4月種多サテライトを開設したが、就職者数が伸び悩んでいる。</p> <p>【課題】                      ◆就職の質の向上(正規雇用率の向上)                      ◆求職者の相談件数の増加                      ◆種多サテライトの体制の充実</p>	<p>・予算額 101,400千円                      ・種多サテライトの開所日の増(3日→4日)                      ・種多サテライトにコーディネーター兼しごと体験担当員を1名配置                      ・基金を活用したジョブカフェこちろ広報員を6月1日から配置(本部・種多サテライト各10ヶ月1名)                      ・企業参加型セミナーの開催                      ・若手先輩社員から聞く「業種・業界理解」のためのセミナー： 8/8                      ・一次産業体験型セミナーの開催                      1日農業体験セミナー： 10/27 11/3                      1日林業体験セミナー： 11/24 3/18                      ・介護施設職場見学セミナーの開催                      高知中心部開催： 6/30 12/15 種多開催： 10/8                      ・新卒&amp;既卒者就職力アップセミナー 11/8～9</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○キャリア教育連絡協議会への参加者:450名 ○キャリア教育連絡協議会参加者アンケート結果 ・「講話は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99% ・「実践発表は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99% ・「グループ協議は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99% ・「見直しの視点をもつことができたか」に対して肯定的な回答をした割合 98%</p> <p>○キャリア教育フォーラムへの参加者:401名 ○キャリア教育フォーラム参加者アンケート結果 ・「記念講演IIに対して肯定的な回答をした割合 93.6% ・「県内の取組発表IIに対して肯定的な回答をした割合 98.8% ・「パネルディスカッションIIに対して肯定的な回答をした割合 96.5% ・「県内中・高生等による志発表IIに対して肯定的な回答をした割合 98.8%</p>	<p>&lt;平成24年度全国学力・学習状況調査の結果&gt; 「自分にはよいところがあるか」に対して肯定的な回答をした割合 小 H23:69.3% → H24:78.4% 中 H23:63.1% → H24:68.7% 「人の役に立つ人間になりたいと思うか」に対して肯定的な回答をした割合 小 H23:92.3% → H24:94.3% 中 H23:91.3% → H24:93.4%</p>	<p>【小中学校】 ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。 H22: 小学校62.6%(142/227校) 中学校67.2%(78/116校) H27: 小中学校ともに100%</p>
<p>○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会) 27校実施(生徒2,043名参加) ○企業を知らう事業(保護者対象進路講演会) 11校実施(保護者417名参加、参加率38.2%) ○企業を知らう事業(生徒の企業見学) 13校実施(生徒803名参加) ○仕事を知らう事業 ・インターンシップ(就業体験) 15校実施(生徒305名参加) ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング) 1回日実施(12/15) 生徒29名参加(定員30名)</p>	<p>&lt;事業実施予定校または参加者数の増(予定)&gt; ○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会) 28校実施(4校増) ○企業を知らう事業(保護者対象進路講演会) 15校実施(3校増)、保護者450名参加(98名増) ○企業を知らう事業(生徒の企業見学) 15校実施(3校増) ○仕事を知らう事業 ・インターンシップ事業 18校実施 ・インターンシップまたは企業見学 22校実施(1校増) ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング) 定員30名×2回=60名参加(30名増)</p>	<p>【高校段階】 ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 実施校31校(H22年度21校実施) ・インターンシップまたは企業見学 実施校37校(H22年度20校実施) ・農林業インターンシップ (アグリウォッチングの充実) 参加者数30名(H22年度18名参加) ・保護者対象進路講演会 実施校37校(H22年度9校実施) ◆離職率(1年目)の減少:全国水準にする (H22年3月卒業生: 高知県27.5%、全国20.7%)</p>
<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt; 11月末実施見込 ・事業計画の承認 17校 ①生徒の企業実習 実施校13校 生徒数186人 連携企業延97社 ②技術指導 実施校11校 生徒数550人 連携企業延28社 ③教員研修 実施校 2校 教員数 4人 連携企業延 4社 ④共同研究 実施校 7校 生徒数127人 連携企業延10社</p> <p>&lt;県内企業理解促進事業&gt; ・実施校 2校 参加生徒数 95人</p>	<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt; ・企業との共同研究「地域の食材を活かした新商品開発」試食会(12/15)ばさんセンター 12/22,23大阪とさ千里 嶺北高校) ・企業との共同研究「模擬プライダル」の実施(12/16 伊野商業高校)</p> <p>&lt;県内企業理解促進事業&gt; ・生徒の県内企業への理解が深まり、進路選択の一つとして考えるようになりつつある。</p>	<p>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される。 ◆高校生の県内就職率 H22:58.1% → H27:72%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 122名 ・マッチングセミナー 出席者 94名 ・キックオフセミナー 出席者 37名 ・高知県中小企業家同友会による研修交流会 出席者 13名 ・高知県中小企業家同友会総括会 出席者 13名</p>	<p>・インターンシップについての事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する学生の理解・意識が高まっている。 ・実際にインターンシップを体験し、頭で考えていることと現実のギャップを理解し、職業観を育てる一歩を踏み出すことができた。</p>	<p>◆望ましい職業観をもった人材の輩出</p>
<p>・第1回目ガイダンス 出席者 519名 ・第2回目ガイダンス 出席者 477名 ・第3回目ガイダンス 出席者 422名 ・第4回目ガイダンス 出席者 418名 ・学生と企業とのマッチング 208社 実数 389名 (6/27現在 学生が自ら開拓した実習先企業を含む) ・学生と企業とのマッチング210社 実数419名 (12/1現在 学生が自ら開拓した実習先企業を含む)</p>	<p>・インターンシップについての事前のオリエンテーションやガイダンスを行うことで、インターンシップに対する学生の理解・意識が高まっている。 ・415名の学生が実習を行なった。 (内高知県での実習287名)</p>	<p>◆望ましい職業観をもった人材の輩出 ◆大学で学んだ知識と経験を社会に還元すること。</p>
<p>○実績(11月末) ・来所者数 11,538人(H23年度: 12,588人) うちサテライト 927人(H23年度: 757人) ・相談件数 5,400人(H23年度: 5,531人) うちサテライト 580人(H23年度: 465人) ○介護施設の職場見学会(6/30) 参加者16名(10/8四万十市) 参加者15名(12/15) 参加者9名 ○若手先輩社員から聞く「職場・業界理解」のためのセミナー(8/8) 参加者34名 ○若者就職フェア(8/22)への出席(職業適性検査、職業相談等) ○若手を克服する面接練習セミナー(9/8) 参加者11名 ○好感度アップセミナーと面接セミナー(9/15四万十市) 参加者 12名 ○農業体験セミナー(10/27) 参加者5名 (11/3) 参加者9名 ○林業体験セミナー(11/17)参加者5名 ○新卒・既卒者就職力アップセミナー(11/6~9) 参加者延べ37名</p>	<p>【H24年度】実績(11月末) 就職者数:791人(H23年:520人) うちサテライト54人(H23年:11人) ・幅多サテライトの体制の充実により、就職者数やしごと体験講習の受講者が増加している。</p>	<p>◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70%</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <讀した手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>1 人材を県内で育てる</b>		
<b>(2) 地域産業を創造、リードする人材育成</b>		
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣  地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内の意識共有などにつながった。  ◆多くの活用事例が生きており、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正の周知(4/16実施) ・事業採択件数:46件 ・アドバイザー派遣状況:89回
◆産学官連携による産業人材育成  産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーの開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」入門編/基礎編(前期)開講 ・受講生の意欲を引き出すため、有料講座を一部導入 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催 ・後期開講に向けた県広報やチラシ、パンフレット配布等による周知 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(後期)開講 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会の開催 ・「土佐経営塾」修了式の開催 ・「産業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会の開催
◆商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～  事業者等を対象に、スキルアップのための集客研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を踏って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・受講生募集開始 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当) ・7/11開講式開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当) ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」の開催(玉沖クラス、日井クラス各4回) ・12/6中間報告会の開催
◆貿易を担う人材育成の強化  ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 ・貿易人材育成研修②の開催 ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催 ・貿易記念日講演の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 ・ゆず輸出セミナー 第3四半期 ・海外実地研修をシンガポールで開催
◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催)  県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。  ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成	○6次産業化推進パンフレットの作成 ○関係会議、研修会等における啓発活動 ○6次産業化推進研修会の開催(5.28～5.31 参加者:324名) ○農業創造セミナースタートアップセミナーの開催(7.5 参加者:140名) ○フォローアップ研修①(7.6 直販所3カ所) ○第1回食のワークショップの開催(7.19 7.20 参加者32名) ○先進地事例調査(馬路村)ワークショップ(8.1～8.2 参加者29名) ○フォローアップ研修②(8.3 直販所3カ所) ○先進地事例調査(十和)ワークショップ(8.4～9.5 参加者32名) ○先進地事例調査(長崎)ワークショップ(10.3～10.4 参加者:33名) ○活性化計画作成研修(11.6～11.7 参加者:34名) ○成果発表会(12.18 参加者:100名) ○フォローアップ研修③(12.4 直販所3カ所) ○フォローアップ研修④(12.5 平成22～24講座 参加者:25名)
◆観光産業を担う人材の育成 ◆社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保  地域観光を担う人材を育成するため、県内7ブロックにおいて、様々な分野の人や学生等を巻き込みながら、観光人材育成塾「とさ旅セミナー」を開催する。また、観光アドバイザーや地域観光プロデューサー等と連携しながら、地域の人材育成を図る。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立するなどガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光人材育成塾「とさ旅セミナー」の準備会及びセミナー実施 ・7ブロック:安芸、物部川、高知市、嶺北、仁達川、高橋、幡多 ・とさ旅フォローセミナー開催(2ヶ所:高知市、四万十市) ・ワークショップ終了後、ブロックごとに「セールス実行委員会」を立ち上げ、作成したプランの磨き上げ及び旅行商品化を行った。 ・とさ旅セミナーで作成したプランのセールス活動(幡多地域:10/9～10 高知圏:12/18～20 大阪) ・観光アドバイザーによる体験型観光推進研修及びガイド・インストラクター研修の実施
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ◆観光事業者等へのおもてなし研修の実施  高知を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいたための環境づくりに取り組む。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立するなどガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光ガイド中部地区研修会 開催(6/25) ・国際観光受入研修高知会場 開催(9/4) ・国際観光受入研修四万十会場 開催(9/11) ・観光ガイド東部地区研修会 開催(10/17) ・観光ガイドセミナー 開催(11/27)



<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>「目指せ！弥太郎 商人塾」のH23年度受講生を対象にしたフォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られることとなった。</p>	<p>フォローアップ体制により、受講生のモチベーションの向上や、PDC Aサイクルによる事業プランの順き上げ、産業振興への参画意識の醸成に繋がっている。また、受講生同士のネットワークによる異業種連携の動きも始めている。</p>	<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーに240名参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「目指せ！弥太郎 商人塾」を21事業者が受講決定 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」を9グループが受講決定 ・「土佐経営塾」を20名が受講決定 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(8月)に13事業者参加 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)を延べ1,000名以上が受講 ・「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告会に19事業者が参加 ・「土佐経営塾」を20名が修了 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会に9グループが参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加 ・23事業者の応募(うち事前面談参加事業者13事業者) ・「目指せ！弥太郎 商人塾」受講生決定(玉沖クラス10事業者、臼井クラス11事業者) ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加 ・中間報告会に19事業者が参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>
<p>第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催(58名参加) ・貿易人材育成研修②の開催(43名参加) ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催(15名参加) ・貿易記念日講演の開催(42名参加) 第2四半期 ・貿易人材育成研修③の開催(42名参加)(開催日:8/7) ・ゆず輸出セミナー(36名参加)(開催日:9/19) 第3四半期 ・海外現地研修をシンガポールで開催(派遣研修生2名(県内企業2社)参加)(11/19~22)</p>	<p>・3回の人材育成研修に延べ143名が参加し、貿易の基礎知識を習得。 内訳 企業・団体:56社75名(うち掘り起こし企業:15社) 個人・行政:68名 ・研修参加企業のうち5社がH24年度に開催された海外の展示商談会、フェア等に参加。</p>	<p>◆貿易に継続的取り組み事業者(食品関係)が倍増している。 食料品輸出事業者(H23)25社→(H27)50社 輸出額(H23)約1億円→(H27)2億円</p>
<p>○農業創造セミナーに参加することにより、参加組織(9組織)の直販所や加工品開発に向けた事業計画書の検討が始まる。</p>	<p>○6次産業化に向けた事業計画書を基に、活性化計画書が作成される。</p>	<p>自ら考え企画・実践できる農業者の育成(6次産業化に取り組む組織数増加)</p>
<p>・とさ旅セミナー参加者 7地域計 271名(安芸47名、物部川 36名、高知市 24名、嶺北 28名、仁淀川 48名、高幡 36名、幡多 50名) ・とさ旅セミナー(3回のワークショップ)で作成したプラン数 6地域計 37プラン(安芸7、物部川5、嶺北5、仁淀川7、高幡6、幡多7) ・観光アドバイザーによる体験型観光推進研修及びガイド・インストラクター研修参加者 659名</p>	<p>・とさ旅セミナーにおいて、嶺北地域のメンバーが首都圏の旅行会社7社にプランを売り込んだ結果、3社において、年明けから旅行商品として販売予定。 ・エリアキャンペーン等を通じて、各地で新たな観光商品が生まれ、旅行商品化に結びつく(仁淀川関連商品:徳栄旅行、阪急交通社、フジトラベル等、室戸ジオパークを巡るスペシャルジオツアーの旅行商品化)</p>	<p>◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p>
<p>・観光ガイド中部地区研修会 参加者:67名 ・国際観光受入研修高知会場 参加者:66名 ・国際観光受入研修四万十会場 参加者:22名 ・観光ガイド東部地区研修会 参加者:31名 ・観光ガイドセミナー 参加者:108名</p>	<p>・観光ガイド組織の立ち上げに向け、観光ガイドセミナーへの参加など観光ガイド連携協議会との連携が生まれた(大月町)。 ・ガイドの意識や質の高さが評判となり、県外から新卒に視察が訪れている(室戸市観光ガイドの会)</p>	<p>◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p>

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜構じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)</p> <p>技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。また、新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>	<p>◆かみわざひとづくり事業</p> <p>○製紙関連企業及び興業種企業からの参加が得られ、新たな取組が開始された。</p> <p>◆事業の周知と会員数の増加</p> <p>◆共同研究の創出</p> <p>◆興業種企業との連携</p> <p>◆分科会活動の進捗管理</p> <p>・技術指導アドバイザー</p> <p>○企業の要望に沿ったアドバイザーが派遣され、企業の問題点を明確化するとともに、業務環境改善に向けての取組みがなされた。</p> <p>◆指導企業へのアフターフォロー</p> <p>◆事業の周知と要望の掘り起こし</p>	<p>技術支援事業数:5事業</p> <p>・新規導入設備説明会:2回</p> <p>・食品包材分科会:5回</p> <p>・医療衛生分科会:4回</p> <p>・環境エコ分科会:2回</p> <p>・合同講演会:3回</p> <p>・技術指導アドバイザーによる技術指導:2回</p> <p>・経産省技術初任者研修会:2回</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2)</p> <p>機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材の育成(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>	<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた。また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した。</p> <p>◆技術支援員の分野の拡充</p> <p>◆企業ニーズに応じた技術指導アドバイザーの選定と指導内容及び企業へのアフターフォロー</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定と研修終了後のフォローアップなどきめ細やかな対応</p>	<p>・各種技術研修の開催</p> <p>22コース 101日間</p> <p>・技術指導アドバイザー登録7名</p>
<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>研修プログラムを参加者の知識に応じた研修を開催する。特に、参加者を品質管理担当者などに限定して開催する研修では、育成人材を中心にHACCP的な考え方に根拠した生産管理の定着を目指すとともに、食品関連情報のネットワーク化を目指す。</p> <p>食品表示関連法の管轄部署と連携してワンストップアドバイスを継続して行う。</p>	<p>○生産管理高度化研修により、基礎知識を習得し、個別調査と改善提案により、管理体制が改善された。</p> <p>表示のアドバイスにより、適正表示の意識が高まった。</p> <p>◆引き続き生産管理高度化における基本の徹底と、信用の見える化に向けた中核的人材の育成及びその育成人材を中心とした食品関連事業者間の情報共有ネットワークの構築が必要。</p> <p>食品表示適正化へ向けた継続した支援が必要。</p>	<p>・食品表示適正化支援事業委託業務(8,180,004円以内)</p> <p>・生産管理高度化研修委託業務(3,397,800円)</p> <p>・研修の実施:12回(12月末時点)</p> <p>・食品表示アシスタントの配置:1名</p>
<p>◆派遣研修の継続</p> <p>◆成果報告や情報交換の場となる交流セミナーの定期的な開催</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p>	<p>○友好団至農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。</p> <p>◆オランダ農業から受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要</p>	<p>・レンティス校からの留学生受け入れ(1回)</p> <p>・県の補助を受けて訪問団に参加する先進技術視察研修の実施要領制定</p> <p>・先進技術視察研修参加者選考委員会(1回)</p> <p>・ウェストラント市技術交流訪問団の派遣(7/31~8/6)</p> <p>・農大生の短期訪問(10/28~11/2)</p> <p>・農大生の留学研修(10/28~11/28)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進</p> <p>森の工場の拡大に向け、林業事務所と連携した事業体指導や事業PRを実施する。また、事業体ごとに既存の森の工場をベースとした森林経営計画の策定・指導をする。</p> <p>森林経営計画の策定に向けた開伐等森林施業の集約化に必要な合意形成及び森林境界の明確化を支援する。</p>	<p>○森林施業の集約化の有効性は一定認識され、森の工場の面積及び木材生産量が増大</p> <p>○森の工場の間口の緩和や簡素化によって、新規事業体の増加や集約化が加速</p> <p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている</p> <p>◆制度改正により森林経営計画の策定が重要 ◆森林への関心が希薄な森林所有者が増加し、集約化が難しくなってきた ◆大型製材工場の進出に伴い、木材の安定供給が開伐だけでは十分でない</p> <p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林整備地域活動支援交付金事業制度及び森林経営計画制度の説明会開催(6事務所5/23~6/1)</p> <p>・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画策定について市町村、森林組合等事業体の個別にアポイント(6事務所7/17~8/3)</p> <p>・森林組合に対して、森林整備地域活動支援交付金事業制度及び森林経営計画制度に関する説明会を開催(森運主催7/20)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進</p> <p>○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)</p> <p>森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を委託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。</p>	<p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている</p> <p>◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・第1回関係者打合せ会の開催(6月10日)</p> <p>・森林組合経営改善事業交付決定(5月25日)</p> <p>・研修の開催</p> <p>・施業集約化、直接支払制度、森林経営計画 (1日間)</p> <p>・経費コスト分析 (1日間)</p> <p>・森林施業 (3日間)</p> <p>・作業道と作業システム (1日間)</p>
<p>◆事業体のマネジメント能力の向上</p> <p>○建設事業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と納涼を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。</p> <p>地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>	<p>○事業体の認識が高まった</p> <p>○建設事業者からの参入が増加(11~23)</p> <p>◆新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない</p> <p>◆事業者の中に核となる人材が十分に育っていない</p>	<p>・建設業新分野説明会(2回)</p> <p>・新たな参入予定事業者の情報収集(2回)</p> <p>・既参入建設事業者に対するヒアリング調査、指導(6事業者)</p> <p>・森林組合に対して、ジョイントに向けた働きかけ(1組合)</p> <p>・既参入事業者との改善への勉強会や現場指導の実施(7事業者)</p>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規導入設備説明会参加者:46名</li> <li>食品包材分科会参加者:29名</li> <li>医療衛生分科会参加者:33名</li> <li>環境エコ分科会参加者:16名</li> <li>合同講演会参加者:43名</li> <li>技術指導アドバイザーによる技術指導対象者:2名</li> <li>紙産業技術初任者研修会参加者:36名</li> <li>(紙産業紙関連企業に従事する初任者にとって必要な、紙及び不織布に関する基礎知識の習得が行われた。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>依頼試験から得られた知見をかみわざひとづくり事業を通じて企業に提供し、企業のニーズにより、来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,600人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種技術研修の開催 366名参加</li> <li>技術指導アドバイザー技術指導13回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1日溶接実践講習」を開催し、8月のJIS溶接技能者評価試験における講習受講者の合格率は80%(10人中8名合格)となり、高知県全体の平均67.6%より高い合格率を達成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,800人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> </ul>
<p>表示アドバイス(4月20件、5月36件、6月36件、7月37件、8月39件、9月30件、10月54件、11月41件、12月48件)</p> <p>生産管理高度化研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高度衛生管理手法の導入(6/7高知:76人、6/8四万十:30人)</li> <li>経営者・品質管理責任者のための品質管理向上セミナー(7/5高知:63人)</li> <li>実践編(参加企業10社、参加者18人)(講義:①7/24、②8/20、③9/19、④10/15、⑤11/15、⑥12/13)、10/16(優良事例視察研修:①10/16、②11/26)、(情報交換会:11/14)</li> <li>食品衛生管理の基本(8/2四万十:30人、8/3高知:81人)</li> <li>有害生物の管理と虫の同定(8/21高知:37人)</li> <li>食品表示作成と商品仕様書(8/28高知:83人、8/29四万十:18人)</li> <li>HACCP研修(講義)(演習)(9/13講義:36人、9/14-15演習:8人)</li> <li>微生物の基礎と簡易検査(11/6高知:31人)</li> </ul>		<p>衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>レンティスからの短期留学(3人、3週間)</li> <li>先進技術視察研修参加者の決定(8名)</li> <li>技術交流訪問団(総勢28名)</li> <li>農大生の短期訪問(学生2名、引率1名)</li> <li>農大生の留学研修(2名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レンティス校学生の来高は、農業大学校の学生や教官への大きな刺激となり、農大からレンティスへの留学研修参加希望者も増加した。</li> <li>訪問団の派遣によって、友好関係が一層深まり、新施設園芸システムの開発と普及に向けたウェストラント市との今後の交流について、具体的な協議が始まった。</li> <li>前期にオランダ人学生を受け入れたことで、農大生のレンティス訪問が極めて充実した内容となった。</li> </ul>	<p>交流事業 2回以上/年</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会参加者 205名</li> <li>個別ヒアリング参加者 81名</li> <li>説明会開催参加者 72名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林経営計画の樹立 4,503ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆整備済「森の工場」面積69,800ha</li> <li>◆森林経営計画の樹立 155千ha</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の開催</li> <li>◆施業集約化、直接支払制度、森林経営計画 (46人)</li> <li>◆経営コスト分析 (45人)</li> <li>◆森林施業 (38人)</li> <li>◆作業道と作業システム (42人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林経営計画の樹立4,503ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林経営計画の樹立 155千ha</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者:高知31社、幡多16社</li> <li>現場改善功程調査の実施:1事業者</li> <li>現場改善勉強会の実施:1事業者</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効果的な生産活動を展開している</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜購じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<b>戦略の柱</b> <b>取組方針</b> <b>施策</b>		
<b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> <b>◆森林組合の経営力強化</b> ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援 森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。 また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。	○事業体の認識が高まった。 ○議決事業体からの参入が増加(11~23) ○経営者に森林施策プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協働が活発化し、経営改革に向けて行動する意欲が高まってきた。 ◆新規参入事業体などに優良事例の情報が十分に活用されていない。 ◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった。 ◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない。 ◆中期経営計画を立て、経営改革の成果を出すためのPDCAサイクルの定着には、時間を要し、研修など更なるサポートが必要。	・事前勉強会の開催(5/21) ・森林組合経営改善事業交付決定(5/25) ・経営計画策定研修開催(5/30、6/14、6/19、6/26、6/28、10/2、10/16、10/26、11/2、11/16、11/22、12/4、12/14、12/21) ・2年目フォローアップ研修開催(6/5、6/12、6/25、7/25、8/2、8/9、8/23、8/28、10/4、10/11、10/18、10/23、11/13、11/27、12/6) ・3年目フォローアップ研修開催(7/5、7/17、7/30、9/6、9/13、9/25、12/7、12/12、12/19) ・幅多東部【中村市森組、西土佐村森組、幡東森組】合併勉強会の開催(8/28)
<b>◆漁協役員の人材育成</b> ・中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成する ・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会を開催 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を派遣	○販売事業を中心に県漁協の取り組みを支援 ○取り組みが一部にとどまっており漁協全体として不十分 ◆漁協システムの財務面やマンパワーの面で自律的な人材育成が困難	・漁協から希望する研修内容について、意見を聴取(4月) ・研修の概要を各漁協に広報(5月) ・研修カリキュラムの作成(6月) ・2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を対象に、それぞれ5回開催することとした ・役員・管理職員(コンプライアンス等)中堅・若手職員(財務の基礎等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6~7月) ・研修会の開催(7~11月)
<b>◆県立高等技術学校の機能の強化</b> 平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。	○関係団体・企業からは、産業人材の育成の役割は一定果たしているとの評価を得ている。 ○修了生の就職率は、ほぼ100%となっている。 ◆定員に対する充足率が低く、また自己都合退校率が高止まりしている。	・予算額 ○高等技術学校費 299,288千円 ○高等技術学校施設等整備事業費 21,787千円 ・在校生数 4月1日現在 (高知校) 普通課程102名 ○機械加工科 11名 ○溶接科 12名 ○塑性加工科 23名 ○電気工専科 18名 ○自動車整備課 33名 ○配管科 5名 (中村校) 普通課程22名 短期課程1名 ○木造建築科 10名 ○左官・タイル施工科 12名 ○住宅リフォーム科 1名(短期課程6か月 前期) ※普通課程は、溶接科のみ1年課程 他は2年課程
<b>◆介護福祉士養成コースの実施</b> 求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化するとともに、上位資格である介護福祉士の資格取得コースを設定する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を新たに実施する。	○当初、ITや介護の資格取得を目指す訓練を中心とし、64コース1,035名の訓練コースを設定し、2,132名が応募、992名が受講した。(91.9%) ◆訓練内容が、IT関係や介護関係が多く、多様な訓練内容となるよう見直しが必要 ◆就職率が伸び悩んでおり、より就職に結びつく訓練となるよう見直しが必要がある。	・予算額 311,941千円 ・訓練実施状況(11月末現在) (23年度繰越しコースを除く) ○IT系 29コース ○経理系 5コース ○介護系 18コース (うち介護福祉士養成科 2コース) ○医療系 1コース
<b>◆企業ニーズの高い講師派遣型研修における介護福祉分野の枠の設定</b> 企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として実施している人材育成研修事業のうち、企業に講師を派遣して研修を実施する「講師派遣型研修」において、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。	○研修終了一定期間経過後のアンケートにおいて、集約型研修受講者のうち90%近くが、今までと仕事の取り組み方が変わったと答えており、また講師派遣型研修実施企業においても、各社とも従業員の意識に変化が表れたと答える等着実に効果が上がっている。 ◆集約型研修は、四万十市における研修会の充足率が若干低く、広報活動を強化する必要がある。 ◆講師派遣型研修は、10社予定のところ応募が27社あり、ニーズに応えきれない。	(人材育成研修事業) ・予算額 4,672千円 ・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始 ・受講者募集 ○集約型研修4回 ○講師派遣型研修15社
<b>◆企業の新入社員を対象とした、基礎的技術を身につける訓練の実施</b> 高知高等技術学校において、企業に在職する溶接の技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を新たに実施する。	○企業ニーズに応じた訓練を実施することにより、多くの技術者のレベルアップが図られた。 ◆土日を中心とした訓練であり、体制面から訓練コース数を拡大することには限界がある。このため、限られたコース数で企業ニーズに応えるため、企業ニーズを十分把握し、的確な訓練内容とすることが求められる。	・予算額 1,090千円 ○溶接科(長期間コース) 定員1 ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定講習 定員10 ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定再受検コース 定員5 ○ " 溶接実践講習1(各種姿勢編) 定員10 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技1) 定員10 ○ " 溶接実践講習2(各種姿勢編) 定員10 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技2) 定員10 ○ " 超音波探傷試験 レベル1 定員7 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技3) 定員10 ○ " 溶接実践講習3(各種姿勢編) 定員10 ○配管科 スキルアップ講習会 定員10
<b>◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る</b> 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実	○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備後検討チーム」会で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	・永国寺キャンパス基本設計委託業務公募型プロポーザルの実施 ・グランド敷地の埋蔵文化財現地調査(文化財課) ・永国寺キャンパス地質調査委託業務指名競争入札の実施
<b>◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成</b> 工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う	○土日開講の起業家コースによる人材育成 ○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信 ◆経営的視点を有する人材の育成	・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>・中期経営計画策定組合を中心に、アクションプラン・レビューの実施により、PDCAサイクルが徐々に定着し始めている。 (H24末で23組合のうち20組合が中期経営計画を策定予定)</p>	<p>◆低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も 行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が 効率的な生産活動を展開している。</p>
<p>・研修会参加者: 延べ164名(7~11月) ・多くの参加者から、研修内容は満足できるものであり理解できた。また、今後も事業の 継続実施を希望するとのアンケート結果を得た</p>	<p>・研修への継続した参加が促される等、研修の必要性が理解され、 研修事業の職務の一環としての認識が深んだ</p>	<p>◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経 営改善の中核となる役員が育成される</p>
<p>・在校生数 11月末現在  (高知校) 普通課程88名 ○機械加工科 10名 ○溶接科 10名 ○塑性加工科 18名 ○電気工専科 17名 ○自動車整備課 29名 ○配管科 4名  (中村校) 普通課程18名 短期課程1名 ○木造建築科 9名 ○左官・タイル施工科 9名 ○住宅リフォーム科 1名(前期)</p>	<p>【平成24年度】11月末現在 ・就職退校 高知校 3名</p>	<p>◆企業が求める人材供給の進展  (施設内) ◆定員に対する充足率 H22: 62.9% → H27: 100.0%  ◆自己都合による途中退校率 H22: 18.9% → H27: 10.0%  ◆就職率 H22: 82.6% → H27: 90.0%</p>
<p>・受講状況(11月末現在) (23年度繰越しコースを除く) ○IT系 入校生471名 ○経理系 入校生 71名 ○介護系 入校生289名 (うち介護福祉士養成科 入校生40名) ○医療系 入校生 17名</p>	<p>【平成24年度】(11月末報告済者) (就職退校者・23年度繰越しコースを含む) ・就職率 71.1% ○IT系 就職者 104名 ○経理系 就職者 10名 ○介護系 就職者 53名</p>	<p>(委託訓練) ◆就職率 H22: 68.4% → H27: 75.0%以上</p>
<p>・集合型研修 受講者 延189名(11月末現在) ・講師派遣型研修 応募企業数27社 派遣企業数13社(11月末現在)</p>	<p>【平成24年度】 ・集合型研修 6回 受講者延べ 189名 ○仕事への取り組み方が変わった(受講者) 72.2% ※研修終了直後 ・講師派遣型研修 13社 受講者 436名 ○受講者の仕事への取り組み方が変わった 3/3社 ※研修終了1カ月後時点</p>	<p>◆研修受講者数 H22: 346人 → H27: 580人</p>
<p>・訓練受講者 27名 ○溶接科(長期間コース) 受講者1 ○ // 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定講習 受講者6 ○ // 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定再受験コース 受講者3 ○ // 溶接実践講習1(各種溶接) 受講者6 ○ // アーク溶接等の業務 特別教育(実技)1 受講者13 ○ // 溶接実践講習2(各種溶接) 受講者13 ○ // アーク溶接等の業務(特別教育実技2) 受講者3 ○ // 超音波探傷試験 レベル1 受講者10</p>	<p>【平成24年度】11月末現在 ・訓練受講者数53名 ○検定等合格者 7/9名</p>	<p>◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p>
<p>・永国寺キャンパス基本設計委託業務契約締結 ・グランド敷地には保護すべき文化財がないことを確認 ・永国寺キャンパス地質調査委託業務契約締結 ・永国寺キャンパスグランド構築設計委託業務契約締結</p>		<p>◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文 化学部の拡充、一層充実した社会人教育の実施</p>
<p>・平成24年度の起業家コースの学生は44名(うち県内14名)</p>	<p>・起業家コースも3年目となり、学生数は昨年に比べ2名増加した。 (県内生は4名増加)</p>	<p>経営的視点を有する事業経営者の育成</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(1/2)</p> <p>高知県立大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施</p>	<p>◆大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実</p>	<p>県民向け、専門職等への再教育を目的とした講座の実施を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護相談室2012(看護学部 公開講座、研修等)</li> <li>・公開講座 健康長寿体験セミナー(健康長寿センター) 日本学プログラム講演シリーズ(文化学部 年6回予定)ほか</li> <li>・県民開放授業(文化学部 前期12科目、後期16科目 各講座3~5名)</li> </ul>
<p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(2/2)</p> <p>高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施</p>	<p>◆大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工科大学公開講座の開催</li> </ul>
2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める		
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり		
<p>◆U・Iターン就農者の確保</p> <p>【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施する。</p>	<p>○PR段階から営業開始まで段階的に支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人から、H23は234人と新規就農者の増加につながっている。</p> <p>◆有効な広告及びPR方法</p>	<p>○関係機関等への説明会の実施(4月2回、5月1回、6月2回) ○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回、6月1回) ○パンフレット作成による県内外への周知(4/20~7/7) ○HPでの県内外への周知(5/7~8/15) ○新農業人フェア(東京)でのPR(6/23) ○新農業人フェア(大阪)でのPR(7/7) ○高知新聞に募集掲載(7/1) ○インターネットリスティング広告によるPR(6月~8月) ○こうちアグリスクール(大阪会場)の開催(7/21~10/20=10回) ○こうちアグリスクール(東京会場)の開催(8/25~11/17=10回) ○スクーリング(研修課)の開催2回(12/7~9、2/15~17) ○Uターン就農相談会(大阪)でのPR(11/4) ○Uターン就農相談会(東京)でのPR(12/2)</p>
<p>(就農前) ◆U・Iターン就農者の確保 ◆実践研修への支援 (就農時) ◆営業定着への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や助金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営業定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営業開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。</p> <p>◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み ◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充 ◆営業開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援 ◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業者の確保 ◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新・農業人フェアでの就農相談・PR: 3回参加(年間5回予定)</li> <li>・建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明: 2回</li> <li>・指導農業者の募集、認定審査会の実施、認定証授与式および知事との意見交換実施</li> <li>・青年就農給付金及び人農地プランの説明(26市町村 75回)</li> <li>・HPでの農地・ハウス等の情報提供: 農地 延べ584件、掲載数487件、ハウス掲載数3件(11月末)</li> <li>・耕作放棄地の再生利用相談受け付け件数: 17件(11月末)</li> <li>・就農サポートハウス整備のPR: 4市町村・JA</li> </ul>
<p>◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援 ◆有機栽培の付付体系の実証 ◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり</p> <p>有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや産産物マッチングフェアの開催など、有機の「がっこう塾生や卒業生」に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>	<p>○卒業生の県内就職者数は34名(うちUターン者15名、H18~H22) ○有機農業の推進体制は9市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は14市町村で実施 ○30品目の有機栽培事例を作成 ○有機JAS認証取得農家数は82戸(H21)から88戸(H23)に増加 ○有機農業新規就農者の生産技術や販路が不安定であり経営状況は厳しい ◆各作物の有機栽培事例はとりまとめたが、周年作付の体系化が不十分 ◆県内の有機農業実践者の多くは少量多品目の生産で流通販売先も個別で不安定 ◆生産者と実需者のマッチングが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支援対策アロク別説明会の開催(3カ所)</li> <li>・有機の「がっこう」運営協議会の開催(9回)</li> <li>・有機農業技術部会の開催(3回)</li> <li>・有機農業技術者支援事業(H24事業費:2,555千円)</li> <li>・有機JAS認証取得支援事業業務委託(H24事業費:1,058千円以内)</li> </ul>
<p>◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援</p> <p>法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を回っていただくため、農業法人の組織化に取り組んでいく。</p>	<p>○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。 ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、県内の農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組んでいく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手対策WGの開催(1回)</li> <li>・市町村、JA等への農業生産法人制度や法人化に向けた取組の説明会(2回)</li> <li>・先進地視察研修会(熊本県)の実施(11/27~11/28)</li> <li>・県内の企業経営実践農家の視察研修会の開催: 2回</li> <li>・個別コンサルタントの委託: 9名</li> <li>・法人化に関する個別相談対応: 15回</li> </ul>
<p>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業意向への林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善</p> <p>林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、3年後の目標である林業の担い手1,720名の確保に繋げる。</p>	<p>○就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができつつある。 ◆林業事業者の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者職業紹介アドバイザーによる林業事業者訪問(県下87事業者)</li> <li>・Uターン就職相談会への参加(8回)</li> <li>・労働センターへの相談件数(7件)(11月末)</li> <li>・高校生の林業技術研修(4回)</li> <li>・高校生の林業職場体験教室(1回)</li> </ul>

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学部 看護相談室2012 6月12日老人看護学ケア相談会を皮切りに、6月から実施し、10回延べ237名参加</li> <li>公開講座「看護職にとっての生涯教育」(6/9、132名)など7回延べ479名参加</li> <li>文化学部 公開講座「日本学プログラム講演「ことばメガネ」など5回延べ410名参加</li> <li>社会福祉学部 高校生のための公開講座など2回延べ173名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各講座とも応募があり、県民の学ぶ意欲に応えることができています。</li> </ul>	
<p>7月から9月までに2つの公開講座を実施した。 心に響く音楽の調べin工科大 参加者(本学学生)272名(一般)314名 地域活性化システムⅠ 参加者(本学学生)128名(一般)(9/22)78名(9/29)88名</p>	<p>今後も質の高い講義を提供することにより、県民ニーズに応えていく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>〇パンフレット4,000部作成(うち、これまで3,422部配布)</li> <li>〇説明会により、延べ510人に周知</li> <li>〇新・農業人フェア(東京)にて、11人の相談に対応</li> <li>〇新・農業人フェア(大阪)にて、10人の相談に対応</li> <li>〇Uターン就職相談会(大阪)にて4人の相談に対応</li> <li>〇Uターン就職相談会(東京)にて8人の相談に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇新・農業人フェア(東京・大阪)にて対応した21名の内、9名を研修生として確保</li> <li>〇東京会場21名、大阪会場12名 合計33名の研修生を確保</li> <li>〇アグリスクール研修修了生33名のうち、農業大学校研修履修でのスクーリングへの参加者7名を確保。</li> <li>〇Uターン就職相談会(大阪)にて対応した4名のうち、農業大学校研修履修でのスクーリングへの参加者2名を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者数230人</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新・農業人フェアでの就職相談件数:(6/23)11件、(7/7)10件、(10/20)8件</li> <li>◆建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:47社 就職相談:3社</li> <li>◆指導農業者の新規認定者数:13名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農研修支援事業支援対象者:19市町村 58名(11月末)</li> <li>◆耕作放棄地の再生利用採択件数:9件 (11月末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者数年間230人</li> <li>◆指導農業者 H23:49人 → H27:70人</li> <li>◆人・農地プランの作成 200集落</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境保全型農業直接支払交付金の有機農業の取組に対する支援市町村が5市町村増加</li> <li>◆有機JAS認定の補助金申請が7件(新規認定希望者)</li> <li>◆4名(県内就職希望者)が青年就職給付金(準備型)を申請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機JAS認定農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸)</li> <li>◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(28%) →H27:17市町村(50%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法人化に関する個別相談(15件)</li> <li>◆農業経営法人化セミナー参加者:56名(高知市会場26名、四万十町会場30名)</li> <li>◆農業法人等交流会 法人等参加:35経営体(41名)</li> <li>◆先進地視察研究会(熊本県) 法人等参加:11名</li> <li>◆県内企業的经营実践農家の視察研究会参加者:44名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H23:63法人 → H27:140法人</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アドバイザーによる求人状況把握</li> <li>◆Uターン就職相談会参加者(26人)</li> <li>◆労務センターからの斡旋による雇用人数(10人)</li> <li>◆高校生の林業技術研修 参加者(37人)</li> <li>◆高校生の林業職場体験教室 参加者(11人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成23年度林業担い手数 1,661人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <構じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆林業技術者養成手法の改善、強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎木材生産の技術習得の推進</li> <li>◎先進的専業体への技術者派遣による生産技術の向上</li> </ul> <p>◆事業体における就労環境の改善</p> <p>林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。</p>	<p>○県の研修に併せて練の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。</p> <p>○就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。</p> <p>◆木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要。</p> <p>◆効率的な生産ができる事業者が少ない。</p>	<p>・林業技術者養成研修の開催:14講座43回(12月末現在)</p> <p>・実践作業主任者研修事業の実施:1回</p> <p>・伐木安全作業技術研修の実施:1回</p> <p>・振動機1次検診:12会場</p>	
<p>◆自伐林家等による生産を促進</p> <p>○自伐林家の生産活動の支援</p> <p>自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。</p>	<p>○H21実績87人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった</p> <p>◆担い手の確保と技術の向上</p>	<p>・林業事務所との情報共有(2回)</p> <p>・林業事務所による市町村、森林組合等への周知(1回)</p> <p>・市町村広報誌への掲載依頼(6月、9月)</p> <p>・市町村及び森林組合を訪問(2市6町1村及び16森林組合)</p>	
<p>◆自伐林家等による生産を促進</p> <p>○副業型林家の育成</p> <p>継続的に抽出伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。</p>	<p>○副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。</p> <p>◆担い手の確保と技術の向上</p>	<p>・高知県副業型林家育成事業補助金による支援</p> <p>・副業型林家育成事業によるOJT研修の実施(9月～)</p>	
<p>◆普及指導員による生産技術の普及</p> <p>◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR</p> <p>○市町村と連携した総合的な支援</p> <p>◆販売体制への支援</p> <p>○市町村と連携した情報発信</p> <p>○東京インターネットショップ等産地外商基地と連携した情報発信や販売力の強化</p> <p>地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。</p>	<p>○H22から土佐備長炭やシイタケ生産について7名が研修を実施</p> <p>◆動き始めた取り組みの定着</p> <p>◆地域アクションプランにまで上がらない各地域の取り組みの掘り起こし</p> <p>◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要</p>	<p>○高知県産業振興推進総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大月町製炭事業(種多AP)</li> <li>・津野山産原木しいたけ(高幡AP)</li> <li>○シキミ・サカキの拠点づくり(嶺北AP)</li> <li>・花井市場へのサンプル出荷</li> <li>・先進地視察(2回)</li> </ul> <p>○地域林産物総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備長炭原木作業路(室戸市)</li> <li>・シキミ・サカキ作業路(本山町)</li> <li>・備長炭PR事業(室戸市他)</li> </ul>	
<p>◆漁業の担い手の確保</p> <p>研修未実施地区での研修受入</p> <p>幅広い漁業種別を対象に研修受入を促進</p> <p>アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実</p>	<p>○漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで打ちあがきもしくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。</p> <p>◆釣り漁業に比べ初期投資が大きいためこれまで受け入れのなかった網漁業や、研修未実施地区での取組を拡大</p> <p>◆ふるさと雇用再生特別基金事業終了後のアドバイザーの継続的確保</p>	<p>○アドバイザーによる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー制度の業務委託を締結(4/1)</li> <li>・室戸市での長期研修受入、高知市御堂瀬・土佐清水市窪津での短期研修受入を調整</li> <li>・就業支援フェア等で新規就業希望者を勧誘</li> </ul> <p>○県の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/1から長期研修を室戸のキヌメ釣で開始</li> <li>・長期研修修了生に対する新規漁船リース事業の審査会を開催(4/19 宿毛市、7/23 中土佐町)</li> <li>・長期研修希望者の審査会を開催(9/26宿毛市)</li> </ul>	
<p>◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施</p> <p>・移住フェア等への参加に加え、意欲の高い移住希望者を対象とした高知県独自の小規模相談会の実施</p> <p>・高知県を知ってもらうため、地域体験・交流情報も発信</p> <p>◆市町村、民間団体との連携強化による高知県全体でのフォローアップの実施</p>	<p>○移住協働パートナー市町村や一部の民間団体と連携した取り組みにより、移住者数は増加。</p> <p>◆市町村の取り組み状況には温度差があり、連携対象となる民間団体もまだ限られている。また、庁内関連部署とも移住を前面に出した積極的な連携が弱い。</p>	<p>〔12月現在〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度までの移住コンシェルジュを移住・交流コンシェルジュとして強化、体制も3名から4名に増員し、地域づくり支援課及び「とさてらす」で相談に対応</li> <li>・県外での相談会などに25回出展</li> <li>・7ヶ所のお試し滞在住宅、4ヶ所の移住者支援住宅、2ヶ所のクラインガルテナについて、移住促進事業費補助金を交付決定</li> <li>・関東地域でテレビCM16本放送</li> <li>・JR中央線快速・京浜東北線・京葉線車内でのCM放送(1週間)</li> <li>・フジテレビホームページでのウェブ広告(1週間×2回)</li> </ul>	
<p>◆U・イターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・イターン人材情報システムを活用して、U・イターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・イターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>【総括】</p> <p>○U・イターン求人企業開拓員による企業個別訪問により、システムの周知と企業登録が促進された。</p> <p>○ネット上での求職者の登録や求人情報の提供の再開により、利用者の利便性が向上し、求職者の登録が増加した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆無料職業紹介対象企業の登録を促進し、マッチングの強化を図る。</li> <li>◆資格やスキルを持った方の登録を促進し、企業のニーズに応える人材を確保する。</li> </ul>	<p>・予算額 8,802千円</p> <p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・イターン求人企業開拓員の配置(4/1～3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・イターン相談コーナーを設置(毎月第1・3水曜)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・U・イターン就職相談会(6/16 京都)</li> <li>・U・イターン就職相談会(6/17 大阪)</li> <li>・U・イターン就職相談会(7/7 東京)</li> <li>・U・イターン就職相談会(8/16 高知)</li> <li>・U・イターン就職相談会(10/27 高松)</li> <li>・U・イターン就職相談会(11/3 名古屋)</li> <li>・U・イターン就職相談会(11/4 大阪)</li> <li>・U・イターン就職相談会(12/2 東京)</li> </ul>	
<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>○ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る</p> <p>○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る</p>	<p>○本県出身の県外大学生等に、就職相談会等の情報を発信するとともに、県外の就職相談会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～)</p> <p>◆県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細かな取組を行うことが必要</p>	<p>・予算額 4,606千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの広報 延べ111枚×2回</li> <li>・大学キャリアセンター訪問による県内就職情報の提供 〆16校</li> <li>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 13校</li> <li>・学内セミナーにおける情報提供 〆10校</li> <li>・学生、保護者への情報提供の充実を図るため、立命館大学との就職支援協定を締結(6/7)</li> <li>・ダイレクトメールによる県内就職情報の提供 3,296件</li> <li>・企業ガイドブックへU・イターン就職PRの広告掲載 2誌</li> <li>・県外合同会社説明会へU・イターン就職相談ブースを出展 東京1回、大阪2回</li> </ul>	
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
<p>◆U・イターン希望者と企業とのマッチングの強化【再掲】</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・イターン人材情報システムを活用して、U・イターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・イターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>【総括】</p> <p>○U・イターン求人企業開拓員による企業個別訪問により、システムの周知と企業登録が促進された。</p> <p>○ネット上での求職者の登録や求人情報の提供の再開により、利用者の利便性が向上し、求職者の登録が増加した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆無料職業紹介対象企業の登録を促進し、マッチングの強化を図る。</li> <li>◆資格やスキルを持った方の登録を促進し、企業のニーズに応える人材を確保する。</li> </ul>	<p>・予算額 8,802千円</p> <p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・イターン求人企業開拓員の配置(4/1～3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・イターン相談コーナーを設置(毎月第1・3水曜)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・U・イターン就職相談会(6/16 京都)</li> <li>・U・イターン就職相談会(6/17 大阪)</li> <li>・U・イターン就職相談会(7/7 東京)</li> <li>・U・イターン就職相談会(8/16 高知)</li> <li>・U・イターン就職相談会(10/27 高松)</li> <li>・U・イターン就職相談会(11/3 名古屋)</li> <li>・U・イターン就職相談会(11/4 大阪)</li> <li>・U・イターン就職相談会(12/2 東京)</li> </ul>	



<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27)</p>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業技術者養成研修の受講者数:延べ674名(12月末現在)</li> <li>・築線作業主任者研修事業の受講者数:19名</li> <li>・伐木安全作業技術研修参加者:18名</li> <li>・1次研修受検者:887人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等の取組により、事業の制度等について一定の周知が図られた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知が進み、自伐林家の積極的な活用が見られるようになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OJT研修参加者 19名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県産業振興推進総合支援事業</li> <li>・大月町製炭事業(幡多AP)</li> <li>窯3基完成(12月末)</li> <li>・津野山産原木しいたけ(高幡AP)</li> <li>モデルほだ場の整備事業完成(8月末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製炭研修修了生3名が木炭生産を開始(室戸市、夏洋町)</li> <li>○備長炭の炭窯や原木シイタケモデルほだ場など、生産活動の核となる施設が完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる</li> <li>また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>□アドバイザーによる取組</li> <li>・11月末時点で、長期研修生2名(室戸市、宿毛市)、短期研修生2名(高知市、土佐清水市)を佐入</li> <li>・就業支援フェアで動員した22名について研修受入を調整したが実施に至らず</li> <li>○県の取組</li> <li>・宿毛市、中土佐町の長期研修修了生に対する漁船リース事業を実施</li> </ul>	<p>表1 新規漁業参入者の推移 単位:人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規漁業参入者数</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>41</td> <td>28</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:漁業指導所調査</p>	年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	新規漁業参入者数	19	23	22	25	41	28	34	39	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の小形底曳網など研修未実施地区、漁業種別を拡大</li> <li>・年間32名の新規就業者を確保</li> <li>・研修修了生を地域の中核的漁業者として育成</li> </ul>
年	15	16	17	18	19	20	21	22	23													
新規漁業参入者数	19	23	22	25	41	28	34	39	76													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末移住相談件数:622件(前年度12月末相談件数:454件)</li> <li>・相談会等への参加者数:301組</li> <li>・ドラマ放映期間中の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数:約16万件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末移住者数37組67人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者数 50組</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績(11月末)</li> <li>・新規登録企業数:45社(内開拓員訪問企業25社)(H23年度:11月末38社(内開拓員訪問企業31社))</li> <li>・新規登録者数:189名(H23年度:11月末189名)</li> <li>・ジョブセンターはりまやUターン相談コーナー相談件数:16名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職者数 22人(11月末現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業が求める人材の確保</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの情報提供</li> <li>マッチングセミナー(27社、346名出席)</li> <li>キックオフセミナー(16社、151名出席うち県外2名)</li> <li>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 9校 保護者212名出席</li> <li>・学内セミナーにおける情報提供 31名ブース来訪</li> <li>・県外合同会社説明会参加学生数 193名(遠隔履)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報媒体等にロゴを使用することによって、官民挙げてUターン就職を推進していく機運が高まった。</li> <li>・Uターン就職セミナー、保護者会、ダイレクトメール、合同会社説明会等において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けが果たした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績(11月末)</li> <li>・新規登録企業数:45社(内開拓員訪問企業25社)(H23年度:11月末38社(内開拓員訪問企業31社))</li> <li>・新規登録者数:189名(H23年度:11月末189名)</li> <li>・ジョブセンターはりまやUターン相談コーナー相談件数:16名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職者数 22人(11月末現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業が求める人材の確保</li> </ul>																				

